

令和 5 年度

朝倉市公営企業会計  
決算審査意見書

朝倉市監査委員

朝倉市長 林 裕二 様

朝倉市監査委員 田原 誓成  
朝倉市監査委員 堀尾 俊浩

令和 5 年度朝倉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度朝倉市公営企業会計決算の審査を行ったので、別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 令和 5 年度 朝倉市水道事業会計
- 2 令和 5 年度 朝倉市簡易水道事業会計
- 3 令和 5 年度 朝倉市工業用水道事業会計
- 4 令和 5 年度 朝倉市下水道事業会計

# 目 次

## 令和5年度朝倉市公営企業会計決算審査意見

第1． 審査の対象	1
第2． 審査の期間	1
第3． 審査の方法	1
第4． 審査の結果	1
<b>【水道事業会計】</b>	<b>1</b>
1． 事業の概要	1
2． 予算の執行状況について	1
3． 経営成績について	3
4． 財政状態について	4
5． むすび	5
(附) 決算審査資料（第1表～第6表）	7
<b>【簡易水道事業会計】</b>	<b>14</b>
1． 事業の概要	14
2． 予算の執行状況について	14
3． 経営成績について	14
4． 財政状態について	15
5． むすび	16
(附) 決算審査資料（第1表～第6表）	17
<b>【工業用水道事業会計】</b>	<b>24</b>
1． 事業の概要	24
2． 予算の執行状況について	24
3． 経営成績について	25
4． 財政状態について	26
5． むすび	27
(附) 決算審査資料（第1表～第6表）	28

【下水道事業会計】	35
1. 事業の概要	35
2. 予算の執行状況について	35
3. 経営成績について	37
4. 財政状態について	38
5. むすび	39
(附) 決算審査資料(第1表～第6表)	40

注1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、表示金額未満を四捨五入した。

注2 各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

注3 構成比率は1項目毎に算定したため合計と一致しない場合がある。

注4 各表中符合の用法は「△」負数。「－」該当数値なし等である。

# 令和5年度 朝倉市公営企業会計決算審査意見

## 第1. 審査の対象

令和5年度 朝倉市水道事業会計決算  
令和5年度 朝倉市簡易水道事業会計決算  
令和5年度 朝倉市工業用水道事業会計決算  
令和5年度 朝倉市下水道事業会計決算

## 第2. 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年8月21日まで

## 第3. 審査の方法

決算の審査に当たっては、上記各事業会計の決算書及び決算に関する書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、関係法令と照合し、その決算の計数の正確性、内容の妥当性を会計諸帳簿及び資料等により点検し、かつ担当職員の説明を求めるなどの方法により、経営成績及び財政状態の検討を行った。

## 第4. 審査の結果

各事業の決算書及び同附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認めた。

各事業の予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は次に述べるとおりである。

## 【水道事業会計】

### 1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、平成29年7月九州北部豪雨及び令和5年梅雨前線による大雨で被災した杷木地域での前田橋橋梁添架工事や配水管布設工事等の災害復旧・修繕工事、杷木浄水場第2水源施設布設替工事等が実施された。

甘木地域では、甘木地区や柿原地区の未給水区域への配水管布設工事や美奈宜の杜受水槽のポンプ更新工事が行われた。この他、福岡県南広域水道企業団から全量受水を行うための送水管布設基本設計が策定され、朝倉市水道ビジョン（令和5年3月策定）の実現に向けた取組が進められた。

### 2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

#### （1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、予算額 608,775 千円に対し、決算額は 746,174 千円（執行率 122.6%）で、主なものは、給水収益 473,859 千円（執行率 102.6%）、営業外収益の長期前受金戻入 104,707 千円（執行率 100.0%）、特別利益の過年度損益修正益 114,559 千円である。過年度損益修正益が増加した要因は、過年度分の減価償却費の修正に伴う長期前受金戻入の修正（51,271 千円）、

及び災害復旧事業債の元金償還に伴う繰入金の修正(63,288千円)によるものである。

収益的支出は、予算額 642,416 千円に対し、決算額は 840,034 千円(執行率 130.8%)で、主なものは、原水及び浄水費 280,343 千円(執行率 96.4%)、減価償却費 192,026 千円(執行率 100.0%)、過年度損益修正損 230,369 千円である。過年度損益修正損が増加した要因は、耐用年数が過ぎている有形固定資産の減価償却費について、計算方法に齟齬があり、その修正が必要となったことによるものである。

災害による損失は令和 5 年梅雨前線による大雨によるものであり、予算額 24,300 千円に対し決算額が 11,253 千円(執行率 46.3%)となっている。執行率が低い要因は、福岡県が行う園山橋の災害復旧工事が完了せず、年度内竣工が困難となったため、事業費 11,700 千円を翌年度に繰り越したためである。

## (2) 資本的収入及び支出(予算第 4 条)

資本的収入は、予算額 214,278 千円に対し、決算額は 114,906 千円(執行率 53.6%)で、主なものは、他会計補助金 55,608 千円(執行率 77.9%)及び企業債 44,415 千円(執行率 46.8%)である。他会計補助金、企業債ともに執行率が低くなっているが、この要因は、支出において、一部の建設改良工事が翌年度に繰り越しとなったことにより、財源が不用となったためである。

資本的支出は、予算額 350,261 千円に対し、決算額は 271,925 千円(執行率 77.6%)で、主なものは、建設改良工事費 113,824 千円(執行率 60.4%)及び企業債償還金 156,006 千円(執行率 99.6%)である。建設改良工事費の執行率が低下した主な要因は、当初予定していた 3 件の橋梁添架工事が、いずれも福岡県の橋架替工事が完了せず、年度内竣工が困難となったため、事業費総額 52,500 千円を翌年度に繰り越したためである。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 157,019 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

その結果、当年度末の補てん財源に充てられる内部留保資金残高は、2,184,088 千円で、前年度から、90,910 千円増加している。

## (3) 流用禁止の経費(予算第 8 条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 52,106 千円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

## (4) 他会計からの補助金(予算第 9 条)

一般会計からの補助金 82,940 千円は、現金化できず未収金となっている。

## (5) たな卸資産購入限度額(予算第 10 条)

たな卸資産購入限度額 3,000 千円に対し、購入額は 0 千円である。

## (6) 債務負担行為の事項、限度額及び期間

債務負担行為の事項、限度額及び期間等は下記のとおりで、本年度支出額は、朝倉系送水施設建設負担金に関する協定書に基づき 40,551 千円、窓口業務等委託料 24,554 千円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
朝倉系送水施設建設負担金	千円 818,261	平成22年度から 令和4年度まで	千円 401,390	令和5年度から 令和17年度まで	千円 416,871	千円 416,871
朝倉系送水施設建設負担金	千円 57,219	令和元年度から 令和4年度まで	千円 9,951	令和5年度から 令和23年度まで	千円 47,268	千円 47,268
窓口業務等委託料	千円 118,600	令和元年度から 令和4年度まで	千円 94,874	令和5年度まで	千円 23,726	千円 23,726
上下水道料金システム導入費	千円 12,320	-	千円 -	令和5年度から 令和6年度まで	千円 12,320	千円 12,320
窓口業務等委託料	千円 26,615	-	千円 -	令和6年度	千円 26,615	千円 26,615

### 3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和5年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

水道事業収益 701,556,093 円

水道事業費用 802,943,468 円

当年度純損失 101,387,375 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

#### (1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 449,187 千円で、前年度と比較し 6,791 千円減少している。この主な要因は、給水収益が 4,248 千円、加入金収益が 3,270 千円減少したことによる。給水収益の減少は、災害に伴い杷木地域の水道料金の減免措置を行ったことによるものである。加入金収益の減少は、新規加入戸数が減少したことによる。

営業費用は 534,818 千円で、前年度と比較し 21,463 千円増加している。この主な要因は、配水管布設工事等による減価償却費 8,247 千円、福岡県南広域水道企業団からの受水費 5,475 千円、上下水道料金及び受益者負担金システム更新に係る委託料 8,582 千円の増加によるものである。

杷木浄水場費の管理運営に係る経費は、旧杷木町の時から令和4年度まで全額総係費に計上していたが、コスト意識の徹底と効率性・合理性の観点から、科目を「原水及び浄水費」、「配水及び給水費」、「総係費」に配分したため、総係費は 27,998 千円減少している。

差引 85,632 千円の営業損失となっている。

#### (2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 137,811 千円で、前年度と比較し 27,206 千円増加している。この主な要因は、豪雨災害の復旧等に係る他会計補助金 18,835 千円、償却資産の増加に伴う長期前受金戻入 3,213 千円、及び有価証券の受取利息 5,650 千円が増加したことによる。

また、営業外費用は 27,451 千円で、前年度と比較し 1,191 千円減少している。この要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,391 千円減少したことによる。

差引 110,360 千円の利益となっている。

### (3) 特別利益と特別損失

特別利益は 114,559 千円で、前年度と比較し 114,530 千円増加している。これは、1 ページの記載理由により、過年度損益修正益が増加したことによる。

特別損失は 240,674 千円で、前年度と比較し 240,602 千円増加している。これも 2 ページの記載理由により、災害による損失 10,309 千円、過年度損益修正損 230,293 千円が増加したことによる。

差引 126,115 千円の損失となっている。

また、徴収不能となった水道料金を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は 27 千円で、前年度の 86 千円と比較し 59 千円の減少となっている。

### (4) まとめ

業務実績については、資料第 1 表「業務実績表」で示すとおり、給水戸数は 11,328 戸で前年度と比較し 237 戸増加した。年間の配水量は前年度と比較し 8,261 m<sup>3</sup>減少し、年間有収水量も 5,085 m<sup>3</sup>減少した。有収率は 89.2%となり前年度の 89.1%から 0.1%増加した。

水道料金における供給単価は 174.1 円で前年度と比較し 1.3 円減少、給水原価は 184.9 円で前年度より 7.3 円増加し、料金回収率は前年度より 4.6 ポイント低下し 94.2%となっている。1 m<sup>3</sup>あたりの販売損益（供給単価－給水原価）は 10.8 円の損失となっており、前年度の 2.2 円の損失から 8.6 円増加（＝悪化）している。これは、前述した給水収益の減少や営業費用の増加によるものである。

経営成績については、純損益が前年度と比較し 125,928 千円減少し 101,387 千円の損失となった。この要因は、災害や減価償却費の修正に伴う多額の特別損失が発生したためである。

営業収益は前年度と比較し 6,791 千円減少、営業費用は 21,463 千円増加し、営業損益は前年度より 28,254 千円減少の 85,632 千円の営業損失となった。

経営内容については、資料第 2 表「経営分析表」で示すとおり、経常収支比率(104.4%)は、全国平均(108.5%)を下回っているものの 100%を超えており、概ね良好であると言える。

営業収支比率(84.0%)は、前年度(88.8%)より 4.8 ポイント減少(悪化)し、全国平均(97.9%)を大きく下回っている。給水に係る費用を水道料金のみでは確保できない厳しい状況が続いている。

## 4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第 6 表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 6,182,408 千円で、前年度と比較し 359,904 千円減少している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

### (1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 5,215,248 千円（資産総額の 84.4%）で、前年度と比較し 186,383 千円増加している。この主な要因は、減価償却費の増加が資産の増加を上回ったことに伴い、構築物、建物、機械及び装置、ダム使用権等が減少したものの、有価証券 497,500 千円を流動資産勘定から固定資産勘定に振替えたことによる。

この有価証券は、令和 4 年度に購入した債券で、当初は短期での売却を予定していたが、満期まで保有した方がより有益であると見込まれるため、固定資産勘定に振替えている。

流動資産は 967,160 千円（資産総額の 15.6%）で、前年度と比較し 546,287 千円減少している。この主な要因は、有価証券を固定資産勘定へ振替えたことによる。

### (2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は1,229,532千円で、前年度と比較し92,579千円減少している。この要因は、償還が進み企業債（翌年度に償還期限が到来するものを除く）が減少したことによる。

流動負債は199,167千円で、前年度と比較し20,066千円減少している。この主な要因は、企業債145,794千円、未払金43,202千円が減少したことによる。

本年度は、総額として、企業債156,006千円が償還されている。

繰延収益は1,829,370千円で、前年度と比較し82,382千円減少している。この要因は、長期前受金の収益化が進んだことによる。

### （3）資本

本年度の資本総額は2,924,340千円で、前年度と比較し164,877千円減少している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は846,234千円で前年度と同額となっている。

剰余金は2,078,106千円で、前年度と比較し164,877千円減少している。

この要因は、資本剰余金63,490千円の減少及び利益剰余金101,387千円の減少によるものであり、資本剰余金の減少は、災害復旧事業債の元利償還に係る繰入金の会計処理について齟齬があり、その修正が必要となったことによる。利益剰余金の減少は、当年度純損失によるものである。

なお、建設改良積立金は、用途が限定されない利益剰余金に振り替えることにより利益の有効利用を図るため、全額取り崩し当年度未処分利益剰余金に計上されている。

### （4）まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりでである。

水道事業における建設投資は、企業債に依存する割合が高く、必然的に固定比率は高くなる。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率（76.9%）は、前年度（76.4%）よりやや上回っており、全国平均（74.3%）より高くなっている。数値が低い方がよいとされる固定資産構成比率（84.4%）、固定資産対長期資本比率（87.2%）、固定比率（109.7%）は、有価証券を流動資産勘定から固定資産勘定へ振替えたため前年度との比較が難しいが、全国平均（88.8%、92.8%、119.5%）の数値を下回っており、比較的良好と言える。

また、支払能力を示す流動比率（485.6%）、酸性試験比率（482.8%）、現金比率（418.9%）は、前年度と比較しそれぞれ増減はあるものの、いずれも100%（流動比率は200%）以上であり、短期支払能力は良好であると言える。

## 5. むすび

以上が、令和5年度朝倉市水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、給水戸数は増加したものの、渇水に伴う市民への節水啓発や豪雨災害に伴う水道料金の減免措置等により、配水量や有収水量は微減となり施設利用率（1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合）は低下している。

有収水量の減少により、給水収益が微減となるものの、減価償却費や福岡県南広域水道企業団への受水費等が増加したため営業費用は拡大し、営業収支は85,632千円の損失となった。これを営業外収益で補うことにより経常損益は例年並みの利益を確保したものの、災害や減価償却費の修正等に伴う特別損失が多額となったため、純損益は101,387千円の損失となった。

人口減少に伴い給水収益の増加が大きく見込めない中、採算性を考慮した配水管布設工事や

老朽化した施設の修繕・更新など、計画的に事業を進めているが、資材単価の高騰や人件費の上昇、突発的な自然災害等もあり本市水道事業の経営を取り巻く環境は厳しさを増している。

今後も引き続き、令和3年3月に策定された朝倉市水道事業経営戦略、令和5年3月に策定された朝倉市水道ビジョンに基づき、「安全な水を安定的に供給し続けることができる水道」を基本理念とし、施設の効率的な運用及び費用対効果等を考慮した上で、老朽化施設の更新や受水量の増量による水道水の効果的な活用、給水区域の施設整備等、環境の変化に対応したより一層の経営改善に努められたい。

また、企業会計の理念である独立採算の原則に則り、収益の増収確保と経費節減、効率的かつ効果的な経営に努めるとともに、市民の重要なインフラとして、今後とも健全経営に鋭意努力され、安心・安全な水の安定供給と住民福祉に寄与されることを望むものである。

(附) 決算審査資料

第1表

## 業務実績表

項目	単位	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	50,311	50,767	51,133	△ 456	99.1	年度末現在
計画給水人口	人	32,200	32,200	32,200	0	100.0	
給水人口	人	25,073	25,103	24,993	△ 30	99.9	
普及率	%	49.8	49.4	48.9	0.4	100.8	給水人口/行政区域内人口
		77.9	78.0	77.6	△ 0.1	99.9	給水人口/計画給水人口
給水戸数	戸	11,328	11,091	10,812	237	102.1	
配水量	m <sup>3</sup>	2,774,885	2,783,146	2,714,885	△ 8,261	99.7	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	7,582	7,625	7,438	△ 43	99.4	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	10,612	8,183	8,993	2,429	129.7	
1日配水能力	m <sup>3</sup>	11,400	11,400	11,400	0	100.0	
施設利用率	%	66.5	66.9	65.2	△ 0.4	99.4	1日平均配水量/1日配水能力 全国平均 55.3%
有収水量	m <sup>3</sup>	2,474,653	2,479,738	2,464,340	△ 5,085	99.8	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	6,761	6,794	6,752	△ 33	99.5	
有収率	%	89.2	89.1	90.8	0.1	100.1	有収水量/配水量 全国平均80.4%
配水管延長	m	241,270	239,130	237,680	2,140	100.9	年度末現在 小数点以下四捨五入
職員数	人	7	6	4	1	116.7	
職員1人当り 給水人口	人	3,582	4,184	6,248	△ 602	85.6	全国平均 2,548 人
供給単価 (1m <sup>3</sup> 当り収益)	円	174.1	175.4	174.9	△ 1.3	99.3	給水収益/有収水量
給水原価 (1m <sup>3</sup> 当り費用)	円	184.9	177.6	179.8	7.3	104.1	経常費用-受託工事費-長期前受金戻入/有収水量
料金回収率	%	94.2	98.8	97.3	△ 4.6	95.3	供給単価/給水原価 全国平均 92.2%

※備考欄全国平均は令和4年度地方公営企業年鑑参照（給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の事業）

第2表

## 経営分析表

(経営分析表の評価要領)

分析項目	単位	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	評価要領
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.4	76.9	76.0	88.8	総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	76.9	76.4	74.6	(69.3) 74.3	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	87.2	79.5	79.5	(88.9) 92.8	固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	109.7	100.6	101.8	119.5	資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	485.6	690.3	547.3	(364.5) 259.6	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	482.8	459.3	544.4	246.9	当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	418.9	433.2	469.4	221.7	流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.07	0.07	0.07	-	1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.09	0.09	0.09	0.09	自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.09	0.09	0.09	0.08	固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.59	0.37	0.24	0.63	投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	87.4	104.5	103.2	(105.0) 108.8	総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	104.4	104.5	103.0	(105.9) 108.5	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	84.0	88.8	87.0	(88.4) 97.9	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
	企業債償還元金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	178.7	189.1	181.8	(90.3) 68.4	施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	8.4	8.6	6.4	(12.1) 11.4	立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。	

- ※ イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産  
 ロ 総資本＝負債・資本合計  
 ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益  
 ニ 平均＝(期首＋期末)÷2

※全国平均欄の( )書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業(令和4年度地方公営企業年鑑参照)

※固定資産及び流動資産に関連する分析項目は、令和5年度決算で投資有価証券(資産額 497,500,000円)の計上科目を、令和4年度の流動資産から固定資産に振替えた。

第3表

(収益的収支)

収 入

予算決算対前年度比較表

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 水道事業収益	608,775,000	100.0	595,809,000	100.0	12,966,000	102.2	746,173,920	100.0	122.6	616,533,409	100.0	103.5	129,640,511	121.0
(1) 営業収益	479,694,000	78.8	485,263,000	81.4	△ 5,569,000	98.9	493,798,267	66.2	102.9	501,340,702	81.3	103.3	△ 7,542,435	98.5
① 給水収益	462,036,000	75.9	470,705,000	79.0	△ 8,669,000	98.2	473,858,967	63.5	102.6	478,531,569	77.6	101.7	△ 4,672,602	99.0
② 加入金収益	15,900,000	2.6	11,825,000	2.0	4,075,000	134.5	16,874,000	2.3	106.1	20,471,000	3.3	173.1	△ 3,597,000	82.4
③ その他の営業収益	766,000	0.1	431,000	0.1	335,000	177.7	705,800	0.1	92.1	524,800	0.1	121.8	181,000	134.5
④ 受託工事収益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
⑤ 他会計負担金	990,000	0.2	2,300,000	0.4	△ 1,310,000	43.0	2,359,500	0.3	238.3	1,813,333	0.3	78.8	546,167	130.1
(2) 営業外収益	117,930,000	19.4	110,544,000	18.6	7,386,000	106.7	137,816,574	18.5	116.9	115,163,897	18.7	104.2	22,652,677	119.7
① 受取利息及び配当金	5,500,000	0.9	0	0.0	5,500,000	-	5,650,000	0.8	102.7	0	0.0	-	5,650,000	-
② 他会計補助金	7,723,000	1.3	8,584,000	1.4	△ 861,000	90.0	27,410,804	3.7	354.9	8,569,000	1.4	99.8	18,841,804	319.9
③ 長期前受金戻入	104,706,000	17.2	101,317,000	17.0	3,389,000	103.3	104,706,556	14.0	100.0	101,493,622	16.5	100.2	3,212,934	103.2
④ 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	570,000	0.1	△ 570,000	0.0	0	0.0	-	4,558,500	0.7	799.7	△ 4,558,500	0.0
⑤ 雑収益	1,000	0.0	73,000	0.0	△ 72,000	1.4	49,214	0.0	4,921.4	542,775	0.1	743.5	△ 493,561	9.1
(3) 特別利益	11,151,000	1.8	2,000	0.0	11,149,000	557,550.0	114,559,079	15.4	1,027.3	28,810	0.0	1,440.5	114,530,269	397,636.5
① 過年度損益修正益	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0	114,559,079	15.4	5,727,954.0	28,810	0.0	1,440.5	114,530,269	397,636.5
② その他特別利益	11,149,000	1.8	0	0.0	11,149,000	-	0	0.0	0.0	0	0.0	-	0	-

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 水道事業費用	642,416,000	100.0	609,189,000	100.0	33,227,000	105.5	840,033,937	100.0	130.8	566,315,432	100.0	93.0	273,718,505	148.3
(1) 営業費用	579,695,000	90.2	560,034,000	91.9	19,661,000	103.5	560,803,760	66.8	96.7	537,808,450	95.0	96.0	22,995,310	104.3
① 原水及び浄水費	290,802,000	45.3	244,744,300	40.2	46,057,700	118.8	280,342,651	33.4	96.4	239,216,321	42.2	97.7	41,126,330	117.2
② 配水及び給水費	47,449,000	7.4	46,537,000	7.6	912,000	102.0	43,235,506	5.1	91.1	39,733,255	7.0	85.4	3,502,251	108.8
③ 総 係 費	49,456,000	7.7	79,678,700	13.1	△ 30,222,700	62.1	45,162,006	5.4	91.3	75,079,907	13.3	94.2	△ 29,917,901	60.2
④ 減価償却費	191,950,000	29.9	189,074,000	31.0	2,876,000	101.5	192,025,597	22.9	100.0	183,778,967	32.5	97.2	8,246,630	104.5
⑤ 資産減耗費	38,000	0.0	0	0.0	38,000	-	38,000	0.0	100.0	0	0.0	-	38,000	-
(2) 営業外費用	38,400,000	6.0	44,142,000	7.2	△ 5,742,000	87.0	37,607,714	4.5	97.9	28,431,282	5.0	64.4	9,176,432	132.3
① 支払利息及び企業債取扱諸費	26,833,000	4.2	30,968,000	5.1	△ 4,135,000	86.6	26,040,714	3.1	97.0	28,431,282	5.0	91.8	△ 2,390,568	91.6
② 消費税及び地方消費税	11,567,000	1.8	13,174,000	2.2	△ 1,607,000	87.8	11,567,000	1.4	100.0	0	0.0	0.0	11,567,000	-
(3) 特別損失	24,321,000	3.8	76,000	0.0	24,245,000	32,001.3	241,622,463	28.8	993.5	75,700	0.0	99.6	241,546,763	319,184.2
① 災害による損失	24,300,000	3.8	0	0.0	24,300,000	-	11,253,267	1.3	46.3	0	0.0	-	11,253,267	-
② 過年度損益修正損	21,000	0.0	76,000	0.0	△ 55,000	27.6	230,369,196	27.4	1,096,996.2	75,700	0.0	99.6	230,293,496	304,318.6
(4) 予備費	0	0.0	4,937,000	0.8	△ 4,937,000	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本の収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本の収入	214,278,000	100.0	302,189,000	100.0	△ 87,911,000	70.9	114,905,887	100.0	53.6	202,165,038	100.0	66.9	△ 87,259,151	56.8
(1) 企業債	95,000,000	44.3	159,500,000	52.8	△ 64,500,000	59.6	44,415,000	38.7	46.8	60,385,000	29.9	37.9	△ 15,970,000	73.6
(2) 負担金	38,862,000	18.1	39,098,000	12.9	△ 236,000	99.4	8,234,620	7.2	21.2	45,779,973	22.6	117.1	△ 37,545,353	18.0
① 工事負担金	35,862,000	16.7	35,083,000	11.6	779,000	102.2	6,650,253	5.8	18.5	42,925,453	21.2	122.4	△ 36,275,200	15.5
② 他会計負担金	3,000,000	1.4	4,015,000	1.3	△ 1,015,000	74.7	1,584,367	1.4	52.8	2,854,520	1.4	71.1	△ 1,270,153	55.5
(3) 補助金	80,416,000	37.5	103,591,000	34.3	△ 23,175,000	77.6	62,256,267	54.2	77.4	96,000,065	47.5	92.7	△ 33,743,798	64.9
① 他会計補助金	71,429,000	33.3	93,475,000	30.9	△ 22,046,000	76.4	55,608,267	48.4	77.9	92,531,065	45.8	99.0	△ 36,922,798	60.1
② 国庫補助金	8,987,000	4.2	10,116,000	3.3	△ 1,129,000	88.8	6,648,000	5.8	74.0	3,469,000	1.7	34.3	3,179,000	191.6

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本の支出	350,261,000	100.0	455,756,000	100.0	△ 105,495,000	76.9	271,924,893	100.0	77.6	353,133,900	100.0	77.5	△ 81,209,007	77.0
(1) 建設改良費	190,649,000	54.4	297,145,000	65.2	△ 106,496,000	64.2	115,919,284	42.6	60.8	197,523,361	55.9	66.5	△ 81,604,077	58.7
① 建設改良工事費	188,552,000	53.8	288,598,000	63.3	△ 100,046,000	65.3	113,823,542	41.9	60.4	189,731,061	53.7	65.7	△ 75,907,519	60.0
② 固定資産購入費	2,097,000	0.6	8,547,000	1.9	△ 6,450,000	24.5	2,095,742	0.8	99.9	7,792,300	2.2	91.2	△ 5,696,558	26.9
(2) 企業債償還金	156,612,000	44.7	155,611,000	34.1	1,001,000	100.6	156,005,609	57.4	99.6	155,610,539	44.1	100.0	395,070	100.3
(3) 予備費	3,000,000	0.9	3,000,000	0.7	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

## 費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費				
	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用										
原水及び浄水費	20,997,424	57.9	10,142,164	27.0	207.0	239,708,374	78.2	212,113,323	72.6	113.0
配水及び給水費	5,518,029	15.2	10,419,457	27.8	53.0	34,448,114	11.2	26,820,518	9.2	128.4
総係費	9,773,103	26.9	16,936,064	45.2	57.7	32,309,450	10.5	53,144,648	18.2	60.8
減価償却費										
資産減耗費										
営業外費用										
支払利息及び企業債取扱諸費										
消費税及び地方消費税										
雑支出										
特別損失										
災害による損失										
過年度損益修正損										
合計	36,288,556	100.0	37,497,685	100.0	96.8	306,465,938	100.0	292,078,489	100.0	104.9

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計				
	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用										
原水及び浄水費						260,705,798	32.5	222,255,487	41.0	117.3
配水及び給水費						39,966,143	5.0	37,239,975	6.9	107.3
総係費						42,082,553	5.2	70,080,712	12.9	60.0
減価償却費	192,025,597	41.7	183,778,967	86.5	104.5	192,025,597	23.9	183,778,967	33.9	104.5
資産減耗費	38,000	0.0	0	0.0	-	38,000	0.0	0	0.0	-
営業外費用										
支払利息及び企業債取扱諸費	26,040,714	5.7	28,431,282	13.4	91.6	26,040,714	3.2	28,431,282	5.2	91.6
消費税及び地方消費税										
雑支出	1,410,318	0.3	211,003	0.1	668.4	1,410,318	0.2	211,003	0.0	668.4
特別損失										
災害による損失	10,308,867	2.2	0	0.0	-	10,308,867	1.3	0	0.0	-
過年度損益修正損	230,365,478	50.1	72,628	0.0	317,185.5	230,365,478	28.7	72,628	0.0	317,185.5
合計	460,188,974	100.0	212,493,880	100.0	216.6	802,943,468	100.0	542,070,054	100.0	148.1

第5表

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
	金額	金額	増減額	比率
1. 営業収益 a	449,186,465	455,977,113	△ 6,790,648	98.5
(1) 給水収益	430,781,165	435,028,980	△ 4,247,815	99.0
(2) 受託工事収益	0	0	0	-
(3) 加入金収益	15,340,000	18,610,000	△ 3,270,000	82.4
(4) 他会計負担金	2,359,500	1,813,333	546,167	130.1
(5) その他の営業収益	705,800	524,800	181,000	134.5
2. 営業費用 b	534,818,091	513,355,141	21,462,950	104.2
(1) 原水及び浄水費	260,705,798	222,255,487	38,450,311	117.3
(2) 配水及び給水費	39,966,143	37,239,975	2,726,168	107.3
(3) 総係費	42,082,553	70,080,712	△ 27,998,159	60.0
(4) 減価償却費	192,025,597	183,778,967	8,246,630	104.5
(5) 資産減耗費	38,000	0	38,000	-
営業損益 A=a-b	△ 85,631,626	△ 57,378,028	△ 28,253,598	149.2
3. 営業外収益 c	137,810,549	110,604,948	27,205,601	124.6
(1) 受取利息及び配当金	5,650,000	0	5,650,000	-
(2) 他会計補助金	27,403,604	8,569,000	18,834,604	319.8
(3) 長期前受金戻入	104,706,556	101,493,622	3,212,934	103.2
(4) 雑収益	50,389	542,326	△ 491,937	9.3
4. 営業外費用 d	27,451,032	28,642,285	△ 1,191,253	95.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,040,714	28,431,282	△ 2,390,568	91.6
(2) 消費税及び地方消費税	0	0	0	-
(3) 雑支出	1,410,318	211,003	1,199,315	668.4
経常損益 B=A+c-d	24,727,891	24,584,635	143,256	100.6
5. 特別利益 e	114,559,079	28,810	114,530,269	397,636.5
(1) 過年度損益修正益	114,559,079	28,810	114,530,269	397,636.5
(2) 長期前受金戻入	0	0	0	-
(3) その他特別利益	0	0	0	-
6. 特別損失 f	240,674,345	72,628	240,601,717	331,379.6
(1) 災害による損失	10,308,867	0	10,308,867	-
(2) 過年度損益修正損	230,365,478	72,628	230,292,850	317,185.5
当年度純損益 B+e-f	△ 101,387,375	24,540,817	△ 125,928,192	△ 413.1
総収益 a+c+e	701,556,093	566,610,871	134,945,222	123.8
総費用 b+d+f	802,943,468	542,070,054	260,873,414	148.1

第6表

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	5,215,248,037	84.4	5,028,865,090	76.9	186,382,947	103.7
(1) 有形固定資産	4,620,938,911	74.7	4,923,398,750	75.3	△ 302,459,839	93.9
イ 土地	137,829,811	2.2	137,829,811	2.1	0	100.0
ロ 建物	62,599,268	1.0	65,060,994	1.0	△ 2,461,726	96.2
ハ 構築物	4,206,878,677	68.0	4,447,502,830	68.0	△ 240,624,153	94.6
ニ 機械及び装置	196,424,253	3.2	250,842,505	3.8	△ 54,418,252	78.3
ホ 車両運搬具	99,549	0.0	199,095	0.0	△ 99,546	50.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,882,911	0.0	2,290,715	0.0	△ 407,804	82.2
ト 建設仮勘定	15,224,442	0.2	19,672,800	0.3	△ 4,448,358	77.4
(2) 無形固定資産	96,809,126	1.6	105,466,340	1.6	△ 8,657,214	91.8
イ 地上権	41,280	0.0	41,280	0.0	0	100.0
ロ ダム使用权	91,937,518	1.5	99,387,150	1.5	△ 7,449,632	92.5
ハ ソフトウェア	4,830,328	0.1	6,037,910	0.1	△ 1,207,582	80.0
(3) 投資その他の資産	497,500,000	8.0	0	0.0	497,500,000	-
イ 投資有価証券	497,500,000	8.0	0	0.0	497,500,000	-
2. 流動資産	967,160,116	15.6	1,513,447,400	23.1	△ 546,287,284	63.9
(1) 現金預金	834,300,655	13.5	949,616,255	14.5	△ 115,315,600	87.9
(2) 未収金	129,281,785	2.1	59,329,394	0.9	69,952,391	217.9
(3) 未収金貸倒引当金	△ 1,992,268	△ 0.0	△ 2,017,573	△ 0.0	25,305	98.7
(4) 有価証券	0	0.0	497,500,000	7.6	△ 497,500,000	0.0
(5) 貯蔵品	5,569,944	0.1	5,719,324	0.1	△ 149,380	97.4
(6) 前払金	0	0.0	3,300,000	0.1	△ 3,300,000	0.0
資 産 合 計	6,182,408,153	100.0	6,542,312,490	100.0	△ 359,904,337	94.5

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	1,229,531,642	19.9	1,322,110,988	20.2	△ 92,579,346	93.0
(1) 企業債	1,229,531,642	19.9	1,322,110,988	20.2	△ 92,579,346	93.0
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,167,258,050	18.9	1,255,724,892	19.2	△ 88,466,842	93.0
ロ その他の企業債	62,273,592	1.0	66,386,096	1.0	△ 4,112,504	93.8
4. 流動負債	199,167,363	3.2	219,233,367	3.4	△ 20,066,004	90.8
(1) 企業債	145,794,346	2.4	156,005,609	2.4	△ 10,211,263	93.5
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	129,581,842	2.1	139,982,001	2.1	△ 10,400,159	92.6
ロ その他の企業債	16,212,504	0.3	16,023,608	0.2	188,896	101.2
(2) 未払金	43,201,826	0.7	56,660,009	0.9	△ 13,458,183	76.2
(3) 前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 引当金	4,629,062	0.1	4,033,988	0.1	595,074	114.8
(5) 預り金	5,542,129	0.1	2,533,761	0.0	3,008,368	218.7
5. 繰延収益	1,829,369,567	29.6	1,911,751,343	29.2	△ 82,381,776	95.7
(1) 長期前受金	4,200,461,274	67.9	4,126,865,855	63.1	73,595,419	101.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,371,091,707	△ 38.4	△ 2,215,114,512	△ 33.9	△ 155,977,195	107.0
負 債 合 計	3,258,068,572	52.7	3,453,095,698	52.8	△ 195,027,126	94.4
6. 資本金	846,233,593	13.7	846,233,593	12.9	0	100.0
(1) 資本金	846,233,593	13.7	846,233,593	12.9	0	100.0
イ 固有資本金	789,988,119	12.8	789,988,119	12.1	0	100.0
ロ 組入資本金	45,866,175	0.7	45,866,175	0.7	0	100.0
ハ その他資本金	10,379,299	0.2	10,379,299	0.2	0	100.0
7. 剰余金	2,078,105,988	33.6	2,242,983,199	34.3	△ 164,877,211	92.6
(1) 資本剰余金	346,795,667	5.6	410,285,503	6.3	△ 63,489,836	84.5
イ 補助金	23,850,693	0.4	87,340,529	1.3	△ 63,489,836	27.3
ロ 受贈財産評価額	304,373,007	4.9	304,373,007	4.7	0	100.0
ハ 工事負担金	18,571,967	0.3	18,571,967	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	1,731,310,321	28.0	1,832,697,696	28.0	△ 101,387,375	94.5
イ 減債積立金	139,437,701	2.3	224,620,701	3.4	△ 85,183,000	62.1
ロ 建設改良積立金	0	0.0	1,566,204,102	23.9	△ 1,566,204,102	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,591,872,620	25.7	41,872,893	0.6	1,549,999,727	3,801.7
資 本 合 計	2,924,339,581	47.3	3,089,216,792	47.2	△ 164,877,211	94.7
負 債 ・ 資 本 合 計	6,182,408,153	100.0	6,542,312,490	100.0	△ 359,904,337	94.5

## 【簡易水道事業会計】

### 1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。令和4年度から地方公営企業法を全部適用したことに伴い、該当数値がない項目もある。

改良工事として、簡易水道水中ポンプ室制御盤の更新工事が行われている。

### 2. 予算の執行状況について（資料第3表）

#### (1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、予算額5,635千円に対し、決算額は4,991千円（執行率88.6%）で、主なものは、営業外収益の長期前受金戻入3,021千円（執行率95.0%）である。

収益的支出は、予算額5,635千円に対し、決算額は5,007千円（執行率88.9%）で、主なものは、減価償却費3,021千円（執行率94.9%）である。

#### (2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額6,787千円に対し、決算額は6,123千円（執行率90.2%）で、その内容は、他会計補助金である。

資本的支出は、予算額6,787千円に対し、決算額は6,123千円（執行率90.2%）で、その内容は、簡易水道水中ポンプ室制御盤の更新工事を実施したことに伴う建設改良工事費である。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額と資本的支出額が同額であり、過不足はない。

#### (3) 他会計からの補助金（予算第6条）

一般会計からの補助金は、7,284千円を受け入れている。

#### (4) 債務負担行為の事項、限度額及び期間

債務負担行為の事項、限度額及び期間等は下記のとおりで、本年度支出額は、窓口業務等委託料806千円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 自己資金
		期間	金額	期間	金額	
窓口業務等委託料	千円 9,300	令和元年度から 令和4年度まで	千円 6,337	令和5年度	千円 807	千円 807
窓口業務等委託料	千円 885	—	千円 —	令和6年度	千円 885	千円 885

### 3. 経営成績について（資料第5表）

令和5年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

簡易水道事業収益 4,990,634円

簡易水道事業費用	5,006,745 円
当年度純損失	16,111 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

(1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は 809 千円で、前年度とほぼ同額である。その内容は、給水収益である。営業費用は 5,007 千円で、前年度と比較し 585 千円増加している。この主な要因は、2年に1度行っている配水池の清掃に伴い配水及び給水費が 443 千円増加したことによる。差引 4,198 千円の営業損失となっている。

(2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は 4,182 千円で、前年度と比較し 458 千円増加している。主な要因は他会計補助金が 316 千円増加したことによる。また、営業外費用は前年度と同様 0 円で、差引 4,182 千円の利益となっている。

(3) 特別利益と特別損失

特別利益、特別損失ともに、前年度と同様 0 円である。

(4) まとめ

資料第 1 表「業務実績表」で示すとおり、簡易水道使用料における供給単価は 89.7 円で、前年度の 102.1 円より 12.4 円減少、給水原価は 220.3 円で前年度の 194.8 円より 25.5 円増加し、料金回収率は 40.7%となっている。1 m<sup>3</sup>あたりの販売損益（供給単価－給水原価）は 130.6 円の損失となっており、前年度の 92.7 円より 37.9 円増加（＝悪化）している。

経営成績については、本年度も営業損失 4,198 千円を計上しており、損失額としては前年度と比較し 585 千円増加しているが、営業外損益にて利益を計上したことにより、16 千円の純損失となっている。

経営内容については、資料第 2 表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率（99.7%）、経常収支比率（99.7%）及び営業収支比率（16.1%）は、簡易水道事業の全国平均（104.8%、104.8%、47.8%）を下回っており、また、前年度数値（102.5%、102.5%、18.3%）よりも下回っているため、良好であるとは言えない。

4. 財政状態について（資料第 6 表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 109,063 千円で、前年度と比較し 3,089 千円増加している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

(1) 資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 108,814 千円（資産総額の 99.8%）で、前年度と比較し 3,102 千円増加している。この主な要因は、水中ポンプ室制御盤の更新に伴い機械及び装置が 5,981 千円増加したことによる。

流動資産は 249 千円（資産総額の 0.2%）で、前年度と比較し 13 千円減少している。

(2) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、本年度の固定負債は前年度と同様 0 円である。

流動負債は 240 千円で、前年度と比較し 3 千円増加している。

繰延収益は 105,207 千円で、前年度と比較し 3,102 千円増加している。これは、建設工事の財源として充てた一般会計繰入金長期前受金として計上されたことによる。

### (3) 資本

本年度の資本総額は 3,615 千円で、前年度と比較し 16 千円減少している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は前年度と同様 3,607 千円で、その内容は固有資本金である。

剰余金は 9 千円で、前年度と比較し 16 千円減少している。その内容は、当年度未処分利益剰余金が減少したことによる。

### (4) まとめ

財政状態については、資料第 2 表「経営分析表」に示しているとおりである。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率 (99.8%) は、簡易水道事業の全国平均 (58.7%) より高くなっている。また、数値が低い方がよいとされる固定資産対長期資本比率 (100.0%) は、簡易水道事業の全国平均の数値 (95.2%) を上回っているものの、目安となる 100% とほぼ同値である。

支払能力を示す流動比率 (103.5%) は、簡易水道事業の全国平均の数値 (195.2%) を大きく下回っているものの、目安となる 100% は超えているため、財政状態は比較的良好であると言える。

## 5. むすび

以上が、令和 5 年度朝倉市簡易水道事業会計の決算審査の概要である。

令和 4 年度より簡易水道事業に地方公営企業法が適用された。

業務実績においては前年度と比較しても給水人口、給水戸数、普及率ともに変化はないが、損益状況を見ると前年度よりも悪化しており、良好な状態とは言えない。今後は人口の減少に伴い、給水人口の減少も想定される中、今後大幅な給水収益の増加は見込めず、経営状況は厳しいものとなっている。

本年度は老朽化した水中ポンプ室制御盤の更新工事を行ったため、当分の間、大きな投資の必要はないと考えられるが、簡易水道事業会計は他会計補助金（一般会計からの繰入）に依存している部分が多く、今後も営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

令和 4 年 3 月に策定された経営戦略に基づき、また、公営企業会計導入により、収支の状況、資産等を把握することで、より健全な財政運営を行い、経営状態の改善や住民サービスの向上につながることを期待される。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

## 業務実績表

項目	単位	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	50,311	50,767	51,133	△ 456	99.1	年度末現在
計画給水人口	人	200	200	-	0	100.0	
給水人口	人	79	79	-	0	100.0	
普及率	%	0.2	0.2	-	0.0	100.0	給水人口/行政区域内人口
		39.5	39.5	-	0.0	100.0	給水人口/計画給水人口
給水戸数	戸	35	35	-	0	100.0	
配水量	m <sup>3</sup>	10,013	8,799	-	1,214	113.8	
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	27.4	24.1	-	3.3	113.7	
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	32.5	31.2	-	1.3	104.2	
1日配水能力	m <sup>3</sup>	70	70	-	0	100.0	
施設利用率	%	39.1	34	-	4.7	113.7	1日平均配水量/1日配水能力 全国平均 52.4%
有収水量	m <sup>3</sup>	9,012	7,919	-	1,093	113.8	
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	25	22	-	3	113.6	
有収率	%	90.0	90.0	-	0.0	100.0	有収水量/配水量 全国平均73.9%
配水管延長	m	1,979	1,979	-	0	100.0	年度末現在 小数点以下四捨五入
供給単価 (1m <sup>3</sup> 当り収益)	円	89.7	102.1	-	△ 12.4	87.9	給水収益/有収水量 全国平均 161.15円
給水原価 (1m <sup>3</sup> 当り費用)	円	220.3	194.8	-	25.5	113.1	經常費用-受託工事費-長期 前受金戻入/有収水量 全国平均 274.97円
料金回収率	%	40.7	52.4	-	△ 11.7	77.7	供給単価/給水原価 全国平均 58.6%

※備考欄全国平均は令和4年度地方公営企業年鑑参照（簡易水道事業）

第2表

## 経営分析表

(経営分析表の評価要領)

分析項目	単位	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	評価要領
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.8	99.8	-	(88.8)	総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	99.8	99.8	-	(74.3) 58.7	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	100.0	100.0	-	(92.8) 95.2	固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	100.0	100.0	-	(119.5)	資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	103.5	110.4	-	(259.6) 195.2	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	103.5	110.4	-	(246.9)	当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	101.1	107.8	-	(221.7)	流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.01	0.01	-	-	1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.01	0.01	-	(0.09)	自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.01	0.01	-	(0.08)	固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 0.01	0.10	-	(0.63)	投下資本に対して、どれだけの利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.7	102.5	-	(108.8) 104.8	総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	99.7	102.5	-	(108.5) 104.8	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	16.1	18.3	-	(97.9) 47.8	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。

※ イ 総資産=固定資産+流動資産+繰延資産

ロ 総資本=負債・資本合計

ハ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

ニ 平均=(期首+期末)÷2

※ 全国平均欄の( )書は、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業(令和4年度地方公営企業年鑑参照)

## 第3表

## 予算決算対前年度比較表

(収益的収支)

## 収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 簡易水道事業収益	5,635,000	100.0	4,896,000	100.0	739,000	115.1	4,990,634	100.0	88.6	4,532,673	100.0	92.6	457,961	110.1
(1) 営業収益	809,000	14.4	787,000	16.1	22,000	102.8	808,500	16.2	99.9	808,700	17.8	102.8	△ 200	100.0
① 給水収益	808,000	14.3	785,000	16.0	23,000	102.9	808,500	16.2	100.1	808,500	17.8	103.0	0	100.0
② その他の営業収益	1,000	0.0	2,000	0.0	△ 1,000	50.0	0	0.0	0.0	200	0.0	10.0	△ 200	0.0
(2) 営業外収益	4,825,000	85.6	4,108,000	83.9	717,000	117.5	4,182,134	83.8	86.7	3,723,973	82.2	90.7	458,161	112.3
① 他会計補助金	1,644,000	29.2	1,228,000	25.1	416,000	133.9	1,161,101	23.3	70.6	844,806	18.6	68.8	316,295	137.4
② 長期前受金戻入	3,181,000	56.5	2,880,000	58.8	301,000	110.5	3,021,033	60.5	95.0	2,879,167	63.5	100.0	141,866	104.9
(3) 特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
① 過年度損益修正益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

## 支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 簡易水道事業費用	5,635,000	100.0	4,896,000	100.0	739,000	115.1	5,006,745	100.0	88.9	4,421,654	78.5	78.5	585,091	113.2
(1) 営業費用	5,334,000	94.7	4,595,000	93.9	739,000	116.1	5,006,745	100.0	93.9	4,421,654	78.5	82.9	585,091	113.2
① 配水及び給水費	2,152,000	38.2	1,715,000	35.0	437,000	125.5	1,985,712	39.7	92.3	1,542,487	27.4	71.7	443,225	128.7
② 減価償却費	3,182,000	56.5	2,880,000	58.8	302,000	110.5	3,021,033	60.3	94.9	2,879,167	51.1	90.5	141,866	104.9
(2) 営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
① 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
② 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
(3) 特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
① 過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
(4) 予備費	300,000	5.3	300,000	6.1	0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本の収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1. 資本の収入	6,787,000	100.0	2,923,000	100.0	3,864,000	232.2	6,122,600	100.0	90.2	2,388,320	100.0	35.2	3,734,280	256.4
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
(2) 負担金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
① 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
(3) 補助金	6,787,000	100.0	2,923,000	100.0	3,864,000	232.2	6,122,600	100.0	90.2	2,388,320	100.0	35.2	3,734,280	256.4
① 他会計補助金	6,787,000	100.0	2,923,000	100.0	3,864,000	232.2	6,122,600	100.0	90.2	2,388,320	100.0	35.2	3,734,280	256.4

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1. 資本の支出	6,787,000	100.0	2,923,000	100.0	3,864,000	232.2	6,122,600	100.0	90.2	2,388,320	100.0	81.7	3,734,280	256.4
(1) 建設改良費	6,787,000	100.0	2,923,000	100.0	3,864,000	232.2	6,122,600	100.0	90.2	2,388,320	100.0	81.7	3,734,280	256.4
① 建設改良工事費	6,787,000	100.0	2,923,000	100.0	3,864,000	232.2	6,122,600	100.0	90.2	2,388,320	100.0	81.7	3,734,280	256.4
(2) 企業債償還金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
(3) 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-

第4表

## 費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費				
	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費					1,985,712	100.0	1,542,487	100.0	128.7
	減価償却費									
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費									
	消費税及び地方消費税									
特別損失	過年度損益修正損									
	その他特別損失									
	合計	-	-	-	-	1,985,712	100.0	1,542,487	100.0	128.7

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計				
	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比	
営業費用	配水及び給水費					1,985,712	39.7	1,542,487	34.9	128.7
	減価償却費	3,021,033	100.0	2,879,167	100.0	3,021,033	60.3	2,879,167	65.1	104.9
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費									
	消費税及び地方消費税									
特別損失	過年度損益修正損									
	その他特別損失									
	合計	3,021,033	100.0	2,879,167	100.0	5,006,745	100.0	4,421,654	100.0	113.2

第5表

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
	金額	金額	増減額	比率
1. 営業収益 a	808,500	808,700	△ 200	100.0
(1) 給水収益	808,500	808,500	0	100.0
(2) その他の営業収益	0	200	△ 200	0.0
2. 営業費用 b	5,006,745	4,421,654	585,091	113.2
(1) 配水及び給水費	1,985,712	1,542,487	443,225	128.7
(2) 減価償却費	3,021,033	2,879,167	141,866	104.9
営業損益 A=a-b	△ 4,198,245	△ 3,612,954	△ 585,291	116.2
3. 営業外収益 c	4,182,134	3,723,973	458,161	112.3
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	-
(2) 他会計補助金	1,161,101	844,806	316,295	137.4
(3) 長期前受金戻入	3,021,033	2,879,167	141,866	104.9
4. 営業外費用 d	0	0	0	-
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	-
(2) 雑支出	0	0	0	-
経常損益 B=A+c-d	△ 16,111	111,019	△ 127,130	△ 14.5
5. 特別利益 e	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-
6. 特別損失 f	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	-
当年度純損益 B+e-f	△ 16,111	111,019	△ 127,130	△ 14.5
総収益 a+c+e	4,990,634	4,532,673	457,961	110.1
総費用 b+d+f	5,006,745	4,421,654	585,091	113.2

第6表

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	108,813,799	99.8	105,712,232	99.8	3,101,567	102.9
(1) 有形固定資産	108,813,799	99.8	105,712,232	99.8	3,101,567	102.9
イ 土地	3,606,580	3.3	3,606,580	3.4	0	100.0
ロ 構築物	96,838,165	88.8	99,717,332	94.1	△ 2,879,167	97.1
ハ 機械及び装置	8,369,054	7.7	2,388,320	2.3	5,980,734	350.4
ニ 車両運搬具	0	0.0	0	0.0	0	-
ホ 工具、器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	-
ヘ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 流動資産	248,867	0.2	261,689	0.2	△ 12,822	95.1
(1) 現金預金	243,092	0.2	255,605	0.2	△ 12,513	95.1
(2) 未収金	5,775	0.0	6,084	0.0	△ 309	94.9
(3) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	109,062,666	100.0	105,973,921	100.0	3,088,745	102.9

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
4. 流動負債	240,361	0.2	237,072	0.2	3,289	101.4
(1) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 未払金	240,361	0.2	236,763	0.2	3,598	101.5
(3) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 預り金	0	0.0	309	0.0	△ 309	0.0
5. 繰延収益	105,207,219	96.5	102,105,652	96.3	3,101,567	103.0
(1) 長期前受金	111,107,419	101.9	104,984,819	99.1	6,122,600	105.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,900,200	△ 5.4	△ 2,879,167	△ 2.7	△ 3,021,033	204.9
負 債 合 計	105,447,580	96.7	102,342,724	96.6	3,104,856	103.0
6. 資本金	3,606,580	3.3	3,606,580	3.4	0	100.0
(1) 資本金	3,606,580	3.3	3,606,580	3.4	0	100.0
イ 固有資本金	3,606,580	3.3	3,606,580	3.4	0	100.0
ロ 組入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
7. 剰余金	8,506	0.0	24,617	0.0	△ 16,111	34.6
(1) 利益剰余金	8,506	0.0	24,617	0.0	△ 16,111	34.6
イ 減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
ハ 当年度未処分利益剰余金	8,506	0.0	24,617	0.0	△ 16,111	34.6
資 本 合 計	3,615,086	3.3	3,631,197	3.4	△ 16,111	99.6
負 債 ・ 資 本 合 計	109,062,666	100.0	105,973,921	100.0	3,088,745	102.9

## 【工業用水道事業会計】

### 1. 事業の概要

本年度の給水量は1,075,648 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、48,419 m<sup>3</sup>の増加となっている。

使用料については、キリンビール株式会社から朝倉市工業用水道使用料条例に基づき徴収している。

### 2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

#### （1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、予算額171,115千円に対し、決算額173,644千円（執行率101.5%）で、前年度と比較し7,332千円増加している。この主な要因は、受入利息及び配当金が5,315千円皆増、長期前受金戻入が1,341千円増加したことによる。

収益的支出は、予算額143,647千円に対し、決算額198,938千円（執行率138.5%）で、前年度と比較し62,362千円増加している。この主な要因は、過年度損益修正損が58,397千円、消費税及び地方消費税が4,495千円増加したことによる。過年度損益修正損が生じた要因は、減価償却費について耐用年数が過ぎている有形固定資産の計算方法、並びに長期前受金について長期前受金収益化の方法にそれぞれ齟齬があり、その修正が必要となったことによるものである。

#### （2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算・決算額ともに0円で、前年度と同額である。

支出は、予算額25,726千円に対し、決算額は24,726千円（執行率96.1%）で、前年度と比較し1,501千円増加している。この主な要因は、建設改良費が1,670千円皆減したものの企業債償還金が3,171千円増加したことによる。

決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額24,726千円は、過年度分損益勘定留保資金をもって補填されている。

この結果、当年度末の補填財源に充てられる内部留保資金残高は1,066,434千円で、前年度から25,124千円減少している。

#### （3）流用禁止の経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費23,860千円が予算に定められているが、他の経費との予算流用の事実は認められなかった。

#### （4）他会計からの補助金（予算第7条）

一般会計からの補助金440千円は、現金化できず未収金となっている。

#### （5）たな卸資産購入限度額（予算第8条）

たな卸資産購入限度額1,000千円に対し、本年度の購入はない。

#### （6）債務負担行為の事項、限度額及び期間

債務負担行為の事項、限度額及び期間等は次のとおりで、本年度の支払額は251千円となっている。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
土木積算システム更新事業	千円 1,303	令和3年度から 令和4年度まで	千円 521	令和5年度から 令和7年度まで	千円 782	千円 782

### 3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和5年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

工業用水道事業収益	161,566,396円
工業用水道事業費用	186,859,643円
当年度純損失	25,293,247円

となっている。

以下、収益及び費用について述べると次のとおりである。

#### （1）営業収益と営業費用

本年度の営業収益は120,780千円で、前年度と比較し320千円増加している。この主な要因は、年間給水日数が1日増えたことにより給水収益が増加したことによる。給水収益はキリンビール株式会社の水道使用料であり、水道使用料は契約給水量の日量15,000 m<sup>3</sup>、年間（366日）5,490,000 m<sup>3</sup>に基本料金（1 m<sup>3</sup> 当り22円）を乗じた額120,780千円が収納されている。

営業費用は125,420千円で、前年度と比較し1,227千円減少している。この主な要因は、女男石沈砂池汚泥収集運搬処分業務委託等により物件費が7,606千円増加したものの、建設改良工事の完了により、人件費が9,097千円減少したことによる。

差引4,640千円の営業損失となっている。

#### （2）営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は40,731千円で、前年度と比較し6,937千円増加している。この主な要因は、有価証券の受入利息が5,315千円、長期前受金戻入が1,341千円増加したことによる。

営業外費用は、3,043千円で、前年度と比較し201千円減少している。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が109千円減少したことによる。

差引37,688千円の利益となっている。

#### （3）特別利益と特別損失

特別利益は55千円で、前年度と比較し42千円増加している。

特別損失は、58,397千円で、これは、前ページ記載の理由により、過年度損益修正損が生じたことによる。

差引58,341千円の損失となっている。

#### （4）まとめ

業務実績については、資料第1表「業務実績表」で示すとおり、給水量は1,075,648 m<sup>3</sup>で前年度と比較し48,419 m<sup>3</sup>増加した。供給単価は112.3円で前年度と比較し5.0円減少、給水原価は86.9円で前年度より6.8円減少し、料金回収率は129.2%となっている。

経営成績については、純損益が前年度と比較し49,669千円減少し25,293千円の損失とな

った。この要因は、減価償却費や長期前受金の修正により多額の特別損失が発生したためである。

経営内容については、資料第2表「経営分析表」のとおり、経常収支比率（125.7%）は、前年度（118.8%）より6.9ポイント増加（改善）し、全国平均（112.5%）を大きく上回っており、良好と言える。

営業収支比率（96.3%）は、前年度（95.1%）より1.2ポイント増加（改善）しているものの、全国平均（101.1%）を下回っている。

#### 4. 財政状態について（資料第6表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は2,700,720千円で、前年度と比較し43,236千円減少している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

##### （1）資産

資産は固定資産及び流動資産により構成され、固定資産は2,457,439千円（資産総額の91.0%）で、前年度と比較し427,744千円増加している。

この主な要因は、構築物が50,249千円機械及び装置2,594千円、ダム使用権18,949千円それぞれ減価償却により減少したものの、有価証券500,000千円を流動資産勘定から固定資産勘定に振替えたことによる。

この有価証券は、令和4年度に購入した債券で、当初は短期での売却を予定していたが、満期まで保有した方がより有益であると見込まれるため、固定資産勘定に振替えている。

流動資産は243,281千円（資産総額の9.0%）で、前年度と比較し470,980千円減少している。この主な要因は、現金預金が28,580千円増加したものの、有価証券が固定資産勘定へ振替えたことによる。

##### （2）負債

負債は固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は618,250千円で前年度と比較し24,758千円減少している。この主な要因は、工業用水道導水管更新工事に伴う企業債が24,758千円減少したことによる。

流動負債は29,693千円で、前年度と比較し4,222千円減少している。この主な要因は、未払金が4,252千円減少したことによる。

繰延収益は996,222千円で、前年度と比較し11,036千円増加している。

##### （3）資本

資本は1,056,554千円で、前年度と比較し25,293千円減少している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、資本金は124,717千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は931,837千円で、前年度と比較し25,293千円減少している。この要因は、当年度純損失による利益剰余金の減少によるものである。

なお、建設改良積立金は全額取り崩し、当年度未処分利益剰余金に計上されている。

##### （4）まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりである。

事業の長期的な安定性を示す指標として、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率（76.0%）は、前年度（75.3%）よりやや増加し、全国平均（73.9%）よりも上回っている。数値が低い方がよいとされる固定資産構成比率（91.0%）及び固定資産対長期資本比率（92.0%）

は、有価証券を流動資産勘定から固定資産勘定へ振替えたため前年度との比較が難しいが、全国平均（80.5%, 83.9%）を大きく上回っている。

支払能力を示す流動比率（819.3%）は、前年度（2,106.1%）より大幅に低下しているものの、一般的な安全性の目安200%を超え、全国平均（475.5%）からみても短期支払能力は充分である。

## 5. むすび

以上が、令和5年度朝倉市工業用水道事業会計の決算審査の概要である。

平成28年度から実施されてきた工業用水道導水管布設工事については令和2年度で完了し、不要になった施設（水管橋等）の撤去工事は令和3年度で完了している。引き続き健全な経営を維持していくため、更なる事業の効率化、経営の改善や合理化に努められるよう望むものである。

(附) 決算審査資料

第1表

## 業務実績表

項目	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度比		備考
				増減	比率 %	
給水量	m <sup>3</sup>	1,075,648	1,027,229	48,419	104.7	
導配水管延長	m	8,003	8,003	0	100.0	
供給単価 (1m <sup>3</sup> 当り収益)	円	112.3	117.3	△ 5.0	95.7	給水収益/給水量
給水原価 (1m <sup>3</sup> 当り費用)	円	86.9	93.7	△ 6.8	92.7	経常費用-受託工事費-長期前受金戻入/有収水量
職員数	人	3	6	△ 3	50.0	

第2表

## 経営分析表

(経営分析表の評価要領)

分析項目	単位	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	評価要領
資産構成・安全性に関する比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	91.0	74.0	74.4	(73.1) 80.5	総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	76.0	75.3	74.0	(77.2) 73.9	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	92.0	74.9	76.1	(75.0) 83.9	固定資産に投入する資本の不足分を流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	819.3	2,106.1	1,154.3	(1,070.6) 475.5	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
経済性・収益性に関する比率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	86.5	118.8	132.8	(124.5) 103.5	総収益を上げるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ能率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	125.7	118.8	132.8	(123.3) 112.5	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	96.3	95.1	122.6	(111.1) 101.1	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	99.3	83.0	94.6	(81.3) 57.9	施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	19.8	27.4	35.2	(10.5) 10.3	立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

※ イ 総資産=固定資産+流動資産+繰延資産

ロ 総資本=負債+資本合計

ハ 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

※ 全国平均の( )書は市が経営主体となっているもの(令和4年度地方公営企業年鑑参照)

※ 固定資産及び流動資産に関連する分析項目は、令和5年度決算で投資有価証券(資産額 500,000,000円)の計上科目を、令和4年度の流動資産から固定資産に振替えた。

第3表

予算決算対前年度比較表

(収益的収支)

## 収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 工業用水道事業収益	171,115,000	100.0	166,590,000	100.0	4,525,000	102.7	173,644,336	100.0	101.5	166,312,766	100.0	99.8	7,331,570	104.4
(1) 営業収益	132,858,000	77.6	132,495,000	79.5	363,000	100.3	132,858,000	76.5	100.0	132,504,948	79.7	100.0	353,052	100.3
① 給水収益	132,858,000	77.6	132,495,000	79.5	363,000	100.3	132,858,000	76.5	100.0	132,495,000	79.7	100.0	363,000	100.3
② その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	9,948	0.0	-	△ 9,948	0.0
(2) 営業外収益	38,257,000	22.4	34,095,000	20.5	4,162,000	112.2	40,731,026	23.5	106.5	33,794,568	20.3	99.1	6,936,458	120.5
① 受取利息及び配当金	4,500,000	2.6	0	0.0	4,500,000	-	5,315,000	3.1	118.1	0	0.0	-	5,315,000	-
② 他会計補助金	120,000	0.1	710,000	0.4	△ 590,000	16.9	440,000	0.3	366.7	160,000	0.1	22.5	280,000	275.0
③ 長期前受金戻入	33,637,000	19.7	33,385,000	20.0	252,000	100.8	34,976,026	20.1	104.0	33,634,568	20.2	100.7	1,341,458	104.0
④ 消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
⑤ 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
(3) 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	55,310	0.0	-	13,250	0.0	-	42,060	417.4
① 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	200	0.0	-	13,250	0.0	-	△ 13,050	1.5
② その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-	55,110	0.0	-	0	0.0	-	55,110	-

## 支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 工業用水道事業費用	143,647,000	100.0	155,967,000	100.0	△ 12,320,000	92.1	198,937,583	100.0	138.5	136,575,369	100.0	87.6	62,362,214	145.7
(1) 営業費用	131,227,000	91.4	140,221,000	89.9	△ 8,994,000	93.6	129,106,527	64.9	98.4	129,526,905	94.8	92.4	△ 420,378	99.7
① 配水及び給水費	71,355,000	49.7	80,143,000	51.4	△ 8,788,000	89.0	69,235,074	34.8	97.0	69,918,575	51.2	87.2	△ 683,501	99.0
② 減価償却費	59,872,000	41.7	60,078,000	38.5	△ 206,000	99.7	59,871,453	30.1	100.0	59,608,330	43.6	99.2	263,123	100.4
(2) 営業外費用	11,435,000	8.0	12,745,000	8.2	△ 1,310,000	89.7	11,434,549	5.7	100.0	7,048,464	5.2	55.3	4,386,085	162.2
① 支払利息及び企業債取扱諸	3,043,000	2.1	3,884,000	2.5	△ 841,000	78.3	3,042,649	1.5	100.0	3,151,664	2.3	81.1	△ 109,015	96.5
② 消費税及び地方消費税	8,392,000	5.8	8,861,000	5.7	△ 469,000	94.7	8,391,900	4.2	100.0	3,896,800	2.9	44.0	4,495,100	215.4
(3) 特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	58,396,507	29.4	5,839,650.7	0	0.0	0.0	58,396,507	-
① 過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0	100.0	58,396,507	29.4	5,839,650.7	0	0.0	0.0	58,396,507	-
(4) 予備費	984,000	0.7	3,000,000	1.9	△ 2,016,000	32.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
① 予備費	984,000	0.7	3,000,000	1.9	△ 2,016,000	32.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本的収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本的收入	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-
(1) 企業債	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-
① 企業債	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-
(2) 負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-
① 工事負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-
② 他会計負担金	0	-	0	-	0	-	0	-	-	0	-	-	0	-

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1. 資本的支出	25,726,000	100.0	26,115,000	100.0	△ 389,000	98.5	24,725,886	100.0	96.1	23,224,988	100.0	88.9	1,500,898	106.5
(1) 建設改良費	0	0.0	1,670,000	6.4	△ 1,670,000	0.0	0	0.0	-	1,670,000	7.2	100.0	△ 1,670,000	0.0
① 建設改良工事費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	319,000	1.4	-	△ 319,000	0.0
② 固定資産購入費	0	0.0	1,670,000	6.4	△ 1,670,000	0.0	0	0.0	-	1,351,000	5.8	80.9	△ 1,351,000	0.0
(2) 企業債償還金	24,726,000	96.1	21,555,000	82.5	3,171,000	114.7	24,725,886	100.0	100.0	21,554,988	92.8	100.0	3,170,898	114.7
① 企業債償還元金	24,726,000	96.1	21,555,000	82.5	3,171,000	114.7	24,725,886	100.0	100.0	21,554,988	92.8	100.0	3,170,898	114.7
(3) 予備費	1,000,000	3.9	2,890,000	11.1	△ 1,890,000	34.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-
① 予備費	1,000,000	3.9	2,890,000	11.1	△ 1,890,000	34.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

第4表

## 費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費					
	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	配水及び 給水費	23,924,866	100.0	33,021,817	100.0	72.5	41,624,168	100.0	34,017,755	100.0	122.4
	減価償却費										
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸 雑支出										
特別損失	過年度損 益修正損										
合計		23,924,866	100.0	33,021,817	100.0	72.5	41,624,168	100.0	34,017,755	100.0	122.4

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計					
	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	配水及び 給水費					65,549,034	35.1	67,039,572	51.6	97.8	
	減価償却費	59,871,453	49.4	59,608,330	94.8	100.4	59,871,453	32.0	59,608,330	45.9	100.4
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸 雑支出	3,042,649	2.5	3,151,664	5.0	96.5	3,042,649	1.6	3,151,664	2.4	96.5
		0	0.0	92,123	0.1	0.0	0	0.0	92,123	0.1	0.0
特別損失	過年度損 益修正損	58,396,507	48.1	0	0.0	-	58,396,507	31.3	0	0.0	-
合計		121,310,609	100.0	62,852,117	100.0	193.0	186,859,643	100.0	129,891,689	100.0	143.9

第5表

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
	金額	金額	増減額	比率
1. 営業収益 a	120,780,000	120,459,948	320,052	100.3
(1) 給水収益	120,780,000	120,450,000	330,000	100.3
(2) その他営業収益	0	9,948	△ 9,948	0.0
2. 営業費用 b	125,420,487	126,647,902	△ 1,227,415	99.0
(1) 配水及び給水費	65,549,034	67,039,572	△ 1,490,538	97.8
(2) 減価償却費	59,871,453	59,608,330	263,123	100.4
営業損益 A=a-b	△ 4,640,487	△ 6,187,954	1,547,467	75.0
3. 営業外収益 c	40,731,086	33,794,568	6,936,518	120.5
(1) 受入利息及び配当金	5,315,000	0	5,315,000	-
(2) 他会計補助金	440,000	160,000	280,000	275.0
(3) 長期前受金戻入	34,976,026	33,634,568	1,341,458	104.0
(4) 雑収益	60	0	60	-
4. 営業外費用 d	3,042,649	3,243,787	△ 201,138	93.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,042,649	3,151,664	△ 109,015	96.5
(2) 雑支出	0	92,123	△ 92,123	0.0
経常損益 B=A+c-d	33,047,950	24,362,827	8,685,123	135.6
5. 特別利益 e	55,310	13,250	42,060	417.4
(1) 過年度損益修正益	200	13,250	△ 13,050	1.5
(2) その他特別利益	55,110	0	55,110	-
6. 特別損失 f	58,396,507	0	58,396,507	-
(1) 過年度損益修正損	58,396,507	0	58,396,507	-
当年度純損益 B+e-f	△ 25,293,247	24,376,077	△ 49,669,324	△ 103.8
総収益 a+c+e	161,566,396	154,267,766	7,298,630	104.7
総費用 b+d+f	186,859,643	129,891,689	56,967,954	143.9

第6表

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	2,457,438,931	91.0	2,029,694,863	74.0	427,744,068	121.1
(1) 有形固定資産	1,645,079,362	60.9	1,698,140,403	61.9	△ 53,061,041	96.9
イ 土地	1,673,885	0.1	1,673,885	0.1	0	100.0
ロ 構築物	1,640,338,114	60.7	1,690,587,346	61.6	△ 50,249,232	97.0
ハ 機械及び装置	2,849,524	0.1	5,443,495	0.2	△ 2,593,971	52.3
ニ 車両運搬具	84,889	0.0	169,777	0.0	△ 84,888	50.0
ホ 工具、器具及び備品	132,950	0.0	265,900	0.0	△ 132,950	50.0
ヘ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 無形固定資産	312,359,569	11.6	331,554,460	12.1	△ 19,194,891	94.2
イ 地上権	123,440	0.0	123,440	0.0	0	100.0
ロ ダム使用权	311,253,585	11.5	330,202,840	12.0	△ 18,949,255	94.3
ハ ソフトウェア	982,544	0.0	1,228,180	0.0	△ 245,636	80.0
(3) 投資その他の資産	500,000,000	18.5	0	0.0	500,000,000	-
イ 投資有価証券	500,000,000	18.5	0	0.0	500,000,000	-
2. 流動資産	243,280,782	9.0	714,261,165	26.0	△ 470,980,383	34.1
(1) 現金預金	231,587,782	8.6	203,008,165	7.4	28,579,617	114.1
(2) 未収金	11,693,000	0.4	11,253,000	0.4	440,000	103.9
(3) 有価証券	0	0.0	500,000,000	18.2	△ 500,000,000	0.0
資産合計	2,700,719,713	100.0	2,743,956,028	100.0	△ 43,236,315	98.4

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	618,250,078	22.9	643,007,595	23.4	△ 24,757,517	96.1
(1) 企業債	599,465,007	22.2	624,222,524	22.7	△ 24,757,517	96.0
(2) 引当金	18,785,071	0.7	18,785,071	0.7	0	100.0
4. 流動負債	29,692,992	1.1	33,914,545	1.2	△ 4,221,553	87.6
(1) 企業債	24,757,517	0.9	24,725,886	0.9	31,631	100.1
(2) 未払金	2,325,495	0.1	6,577,271	0.2	△ 4,251,776	35.4
(3) 引当金	2,501,270	0.1	2,444,724	0.1	56,546	102.3
(4) 預り金	108,710	0.0	166,664	0.0	△ 57,954	65.2
5. 繰延収益	996,222,223	36.9	985,186,221	35.9	11,036,002	101.1
(1) 長期前受金	1,050,563,921	38.9	1,503,290,591	54.8	△ 452,726,670	69.9
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 54,341,698	△ 2.0	△ 518,104,370	△ 18.9	463,762,672	10.5
負債合計	1,644,165,293	60.9	1,662,108,361	60.6	△ 17,943,068	98.9
6. 資本金	124,717,436	4.6	124,717,436	4.5	0	100.0
(1) 資本金	124,717,436	4.6	124,717,436	4.5	0	100.0
イ 固有資本金	36,457,436	1.3	36,457,436	1.3	0	100.0
ロ 組入資本金	88,260,000	3.3	88,260,000	3.2	0	100.0
7. 剰余金	931,836,984	34.5	957,130,231	34.9	△ 25,293,247	97.4
(1) 利益剰余金	931,836,984	34.5	957,130,231	34.9	△ 25,293,247	97.4
イ 減債積立金	135,990,939	5.0	135,990,939	5.0	0	100.0
ロ 建設改良積立金	0	0.0	796,763,215	29.0	△ 796,763,215	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	795,846,045	29.5	24,376,077	0.9	771,469,968	3,264.9
資本合計	1,056,554,420	39.1	1,081,847,667	39.4	△ 25,293,247	97.7
負債・資本合計	2,700,719,713	100.0	2,743,956,028	100.0	△ 43,236,315	98.4

## 【下水道事業会計】

### 1. 事業の概要

本年度の事業概要については、資料第1表「業務実績表」のとおりである。

建設工事では、立石・甘木中央処理分区の下水道工事（公共下水道事業）、三奈木分区の下水道工事、ストックマネジメント計画に基づく朝倉中央浄化センターの更新工事（特定環境保全公共下水道事業）及び甘木・杷木地区の合併処理浄化槽の設置工事等（特定地域生活排水処理事業）、また、改良工事として浄化センター機械設備・電気設備更新工事やマンホールポンプ更新工事（農業集落排水事業）、雨水幹線改良工事等、下水道接続促進に向けた整備区域の拡大、下水道施設や雨水処理の機能強化対策が図られている。

### 2. 予算の執行状況について（消費税を含む。資料第3表）

#### （1）収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、予算額 2,392,248 千円に対し、決算額は 2,395,120 千円（執行率 100.1%）で、主なものは、他会計補助金 960,166 千円（執行率 97.9%）、下水道使用料収入 774,417 千円（執行率 99.9%）及び長期前受金戻入 570,307 千円（執行率 100.7%）である。

収益的支出は、予算額 2,196,358 千円に対し、決算額は 2,103,369 千円（執行率 95.8%）で、主なものは、減価償却費 1,048,504 千円（執行率 98.1%）、総係費 386,753 千円（執行率 94.9%）及び業務費 199,105 千円（執行率 100.0%）である。

なお、令和5年梅雨前線による大雨に伴う災害による損失は 18,163 千円となっている。

また、不用額 92,989 千円のうち、主なものは、営業費用の総係費 20,729 千円、減価償却費 20,304 千円である。

#### （2）資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 2,060,515 千円に対し、決算額は 1,676,625 千円（執行率 81.4%）で、主なものは、企業債 900,877 千円（執行率 78.1%）、補助金 679,841 千円（執行率 83.2%）である。

資本的支出は、予算額 2,832,325 千円に対し、決算額は 2,409,534 千円（執行率 85.1%）で、主なものは、建設改良費 1,451,848 千円（執行率 77.4%）、企業債償還金 957,686 千円（執行率 100.0%）である。

なお、東部1号雨水幹線改良工事、甘木中央東(2)立石(7)下水道工事、朝倉中央浄化センター改築、農業集落排水事業浄化センター更新工事、計4件、合計293,330千円を令和6年度へ繰り越している。

また、決算収支の均衡については、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 732,909 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金をもって補填されている。

この結果、当年度末の補填財源に充てられる内部留保資金残高は 452,452 千円で、前年度から 66,049 千円増加している。

#### （3）流用禁止の経費（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費 108,035 千円が定められているが、他の経費との流用の事実はなかった。

(4) 他会計からの補助金（予算第10条）

一般会計からの補助金は、1,223,153千円を受け入れている。

(5) 債務負担行為の事項、限度額及び期間

債務負担行為の事項、限度額及び期間等は下記のとおりである。

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
土木積算システム更新事業	千円 2,607	令和4年度	千円 1,004	令和5年度から 令和7年度まで	千円 1,603	千円 1,603
窓口業務等委託料	千円 188,300	令和元年度から 令和4年度まで	千円 148,582	令和5年度まで	千円 39,718	千円 39,718
令和4年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	令和4年度	限度額に同じ	令和5年度から 令和10年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ
令和5年度水洗便所等改造資金利子補給金	利用者が支払った利息（年利率5%を上限とする）の2分の1相当額	—	—	令和5年度から 令和11年度まで	限度額に同じ	限度額に同じ
朝倉中央浄化センター更新工事	千円 312,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	千円 312,000	千円 312,000
上下水道料金システム導入費	千円 29,480	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	千円 29,480	千円 29,480
朝倉中央浄化センター更新工事②	千円 93,600	—	—	令和6年度	千円 93,600	千円 93,580
窓口業務等委託料	千円 41,250	—	—	令和6年度	千円 41,250	千円 41,250

### 3. 経営成績について（消費税を含まない。資料第5表）

令和5年度の経営成績は、損益計算書に示されているとおり

下水道事業収益	2,274,423,321 円
下水道事業費用	2,052,286,060 円
当年度純利益	222,137,261 円

となっている。

以下、項目別に区分して述べると次のとおりである。

#### (1) 営業収益と営業費用

本年度の営業収益は717,483千円で、前年度と比較し17,187千円増加している。この主な要因は、水洗化人口増に伴う下水道使用料収入が18,725千円増加したことによる。なお、総収益に占める営業収益の割合は31.5%である。

営業費用は1,827,855千円で、前年度と比較し40,210千円増加している。この主な要因は、朝倉中央浄化センターやマンホールポンプ場の施設更新に伴う資産減耗費が25,886千円増加、市管理浄化槽の増加や固定資産の増加に伴い業務費が7,869千円、また、減価償却費が7,274千円増加したことによる。

差引1,110,372千円の営業損失となっている。

#### (2) 営業外収益と営業外費用

本年度の営業外収益は1,534,665千円で、前年度と比較し142,090千円減少している。この主な要因は、他会計補助金が152,239千円減少したことによる。

また、営業外費用は207,823千円で、前年度と比較し27,433千円減少している。この主な要因は、雑支出が22,128千円減少したことによる。

差引1,326,842千円の利益となっている。

#### (3) 特別利益と特別損失

特別利益は22,275千円で、前年度と比較し4,381千円減少している。この主な要因は、前年度、浄化槽の移転補償金等の要因により増加していたその他特別利益が4,256千円減少したことによる。

特別損失は16,608千円で、前年度と比較し15,282千円増加している。この主な要因は、令和5年梅雨前線による大雨による被災に伴い、災害による損失が15,366千円増加したことによる。

差引5,667千円の利益となっている。

また、徴収不能となった下水道使用料を不納欠損処分し、本年度の不納欠損額は下水道使用料827千円で、前年度の260千円と比較し567千円の増加、下水道負担金は前年度欠損処分がなく170千円減少している。

#### (4) まとめ

業務実績については、資料第1表「業務実績表」で示すとおり、水洗化人口は30,445人で前年度と比較し760人増加し、普及率も73.6%と前年度と比較し2.1ポイント増加した。年間処理水量は67,582m<sup>3</sup>増加し、年間有収水量も93,331m<sup>3</sup>増加した。

下水道使用料収入における使用料単価は198.3円で前年度の198.2円より0.1円増加、汚水処理原価は237.4円で前年度の240.4円より3.0円減少している。1m<sup>3</sup>あたりの処理損益（使用料単価－汚水処理原価）は39.1円の損失となっており、前年度の42.2円の損失から3.1円減少しているものの、事業別にみてもほとんどの事業において、使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

経営成績については、本年度も営業損失 1,110,372 千円を計上しており、損失額としては前年度と比較し 23,024 千円増加しているが、営業外損益、特別損益にて利益を計上したことにより、222,137 千円の純利益となっている。

経営内容については、資料第 2 表「経営分析表」のとおりである。

経営成績を示す本年度の総収支比率（110.8%）及び経常収支比率（110.6%）は、全国平均（105.1%、105.0%）をいずれも上回っており、比較的良好であると言える。

営業収支比率（39.3%）は、全国平均（65.0%）を大きく下回っている。合併前に整備された多数の施設を保有していることにより、施設の維持管理が非効率となり費用がかかりすぎていることが大きな原因である。

#### 4. 財政状態について（消費税を含まない。資料第 6 表）

財政状態を表示する貸借対照表についてみると、本年度の資産合計及び負債・資本合計は 34,234,265 千円で、前年度と比較し 382,745 千円増加している。

以下、資産・負債・資本について、その概要を述べると次のとおりである。

##### （1）資産

資産は、固定資産及び流動資産より構成され、固定資産は 33,446,414 千円（資産総額の 97.7%）で、前年度と比較し 256,432 千円増加している。この主な要因は、建設仮勘定が 43,455 千円、減価償却に伴って施設利用権が 29,495 千円減少したものの、農業集落排水事業における機能強化対策として各処理場等の設備更新が進められ、機械及び装置が 250,583 千円増加したことによる。

流動資産は 787,851 千円（資産総額の 2.3%）で、前年度と比較し 126,313 千円増加している。この主な要因は、前払金が 5,300 千円皆減したものの、現金預金が 111,662 千円増加したことによる。

##### （2）負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益により構成され、固定負債は 12,963,986 千円で、前年度と比較し 38,113 千円減少している。この主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 46,847 千円減少したことによる。

流動負債は 1,332,703 千円で、前年度と比較し 40,959 千円増加している。この主な要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が 5,496 千円減少したものの未払金が 46,870 千円増加したことによる。

本年度は、総額として、企業債 957,686 千円が償還されている。

繰延収益は 16,739,330 千円で、前年度と比較し 157,596 千円増加している。これは、建設工事の財源として充てた国県補助金等が長期前受金として計上されたことによる。

##### （3）資本

本年度の資本総額は 3,198,246 千円で、前年度と比較し 222,304 千円増加している。

以下、資本金と剰余金に区別して述べると、まず、資本金は 2,033,644 千円で前年度と比較し 317,592 千円増加している。

剰余金は 1,164,602 千円で、前年度と比較し 95,288 千円減少している。この主な要因は、前年度と比較し純利益が減少したため当年度未処分利益剰余金が減少したことによる。

#### (4) まとめ

財政状態については、資料第2表「経営分析表」に示しているとおりでである。

事業の長期的安定性を示す指標のうち、数値が低い方がよいとされる固定資産構成比率（97.7%）及び固定資産対長期資本比率（101.7%）は全国平均（96.9%、101.2%）よりやや高い数値であり、数値が高い方がよいとされる自己資本構成比率（58.2%）は全国平均（65.7%）よりやや低い数値である。これらのことから、事業の長期的安定性については良好であるとは言えない。

固定比率（167.8%）は全国平均（147.6%）を上回っている。低いほうが望ましい数値だが、下水道事業における建設投資は、企業債に依存する割合が高く、固定比率は高止まりしている。

支払能力を示す流動比率（59.1%）、酸性試験比率（59.1%）、現金比率（45.3%）は前年度より増加しているが、いずれの数値も全国平均（73.5%、67.5%、52.1%）を下回っており、短期支払能力が十分にあるとは言えない。

#### 5. むすび

以上が、令和5年度朝倉市下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、下水道事業計画に基づき、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業において下水道管布設工事が行われ、特定地域生活排水処理事業において浄化槽の設置が行われた。下水道の未整備区域については、公共下水道全体計画に基づき令和9年度までの整備完了を目指している。今後も、下水道事業計画の趣旨を踏まえ計画的な整備や改築を行っていただきたい。

また、特定環境保全公共下水道事業では、ストックマネジメント計画に基づいて朝倉中央浄化センターの更新工事が行われ、農業集落排水事業では、最適化整備構想に基づき各浄化センター及びマンホールポンプの機能強化対策が行われた。さらに雨水幹線の改良工事も行われ、雨水処理の機能強化が行われている。

業務実績においては、特に公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業における下水道布設工事に伴い、下水道事業全体の水洗化人口及び水洗化率は増加しているが、双方の事業共に水洗化率は未だ低い。整備途中の事業ではあるものの、処理区域内の市民へ早期の接続を促し、水洗化人口の増加、ひいては確実な収益の増加へ繋げていただきたい。

費用については、特に固定資産の減価償却、浄化槽の管理に伴う業務費、企業債償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費に要した。

下水道事業会計においては、現在も処理区域拡大や施設の更新などの建設改良工事を進めている。今後も各事業において固定資産の増加、企業債の借入が見込まれ、それらに伴った減価償却費や支払利息などの費用増加が見込まれる。更なる普及率の向上に努められ、営業収益の増収、経費の節減を図られたい。

経営内容においては、貸借対照表を分析すると、前述のとおり支払能力を示す比率（流動比率・酸性試験比率・現金比率）は改善傾向にあるものの、依然として低く、全国平均より大きく下回っており、短期支払能力に問題があると考えられる。引き続き、当該比率の向上・改善を図っていただきたい。

下水道を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではあるが、持続的・安定的な運営を行うために、公共下水道及び合併浄化槽の推進による収入の確保やストックマネジメント計画に基づく計画的な改築・更新を行いつつ施設の適切な維持管理など経営の効率化に努め、市民の健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質の保全に寄与されることを望むものである。

(附) 決 算 審 查 資 料

第1表

## 業務実績表

項目	単位	令和5年度 A	令和4年度 B	令和3年度	対前年度比		備考
					増減(A-B)	比率(A/B)%	
行政区域内人口	人	50,311	50,767	51,133	△ 456	99.1	年度末現在
処理区域内人口	人	37,045	36,287	36,575	758	102.1	
水洗化人口	人	30,445	29,685	28,860	760	102.6	
普及率	%	73.6	71.5	71.5	2.1	102.9	処理区域内人口/行政区域内人口
水洗化率	%	82.2	81.8	78.9	0.4	100.5	水洗化人口/処理区域内人口
年間処理水量	m <sup>3</sup>	4,124,331	4,056,749	4,745,478	67,582	101.7	
平均処理水量	m <sup>3</sup>	12,829	11,992	13,612	837	107.0	
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,550,301	3,456,970	4,069,844	93,331	102.7	
職員数	人	18	18	18	0	100.0	
使用料単価	円	198.3	198.2	164.3	0.1	100.1	下水道使用料/年間有収水量
汚水処理原価	円	237.4	240.4	190.1	△ 3.0	98.8	

※水洗化人口は特定地域生活排水処理事業を除く

※汚水処理原価 (汚水処理に係る維持管理費/年間有収水量) + (汚水処理に係る資本費/年間有収水量)

第2表

経営分析表

(経営分析表の評価要領)

分析項目	単位	算式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国平均 (令和4年度)	評価要領
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.7	98.0	98.2	96.9	総資産のうち、どれほど固定資産(生産設備)に投入されたかの割合を示すものであるが、設備過剰とも関連するもので低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	58.2	57.8	57.0	65.7	自己資本の充実、安全性を示すもので高い方がよい。低ければ負債の占める割合が高いことを意味する。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	101.7	101.9	102.1	101.2	固定資産に投入する資本の不足分を、一時借入金等の流動負債より危険度の少ない固定負債で、どの程度補っているかを判定するもので100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	167.8	169.7	172.1	147.6	資金を固定資産に投入すると長期間に亘り、その資金は固定化するので返済期限のない自己資金を投入することが望ましいから100%以下が理想的。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.1	51.2	47.3	73.5	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払能力があることを示す。200%以上が理想的とされている。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.1	50.8	47.3	67.5	当座比率とも言う。流動資産の内、現金預金と未収金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	45.3	38.1	31.9	52.1	流動資産の内、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払能力の有無を判断する目安となる。
固定率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.02	0.02	0.02	-	1期間(年間)に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転数が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で数値が低いことは資本の利用度が少ないことになる。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.04	0.04	0.04	0.06	自己資本の活動能力を判断する指標で、数値が高い程資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も高い。反面自己資本が充実している程、数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意すべきである。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.02	0.02	0.02	0.04	固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に資金投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.64	1.05	0.76	0.35	投下資本に対して、どれだけ利益を上げたかの割合を示すもので、高ければ高いほど企業の収益力はよい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.8	118.7	115.4	105.1	総収益を上げるのに、どれだけ費用が効かったかの割合を示すもので、収益が出ても費用が大きければ比率は上がらない。比率は高いほどよく100%以下は赤字。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	110.6	117.5	113.0	105.0	総収支比率から特別損益を除いた経常的な損益のバランスを示すもので、収益性を見る代表的な指標である。比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば経常損失が生じている。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	39.3	39.2	39.2	65.0	営業活動の能率を示すもので、比率は100%以上で高いほどよく、100%未満ならば営業損失が生じている。
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	200.3	191.7	191.1	137.2	施設の建設、改良財源はほとんど企業債に頼っているのが地方公営企業の現況である。また、企業債元金償還額も減価償却額を内部留保資金としてでなく、償還財源に充てている状況下でもあるので低いほどよい。
職員1人当たり営業収益	千円	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{職員数}}$	39,860.2	38,905.4	37,861.3	117,585	立地条件が各企業間では異なっているので、一概に判定資料にするのは問題点もあるが、一応の基準としては考慮しなければならない。

- ※ イ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ロ 総資本＝負債・資本合計
- ハ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- ニ 平均＝(期首＋期末)÷2
- ※ 全国平均は「令和4年度地方公営企業年鑑」を参照

第3表

(収益の収支)

予算決算対前年度比較表

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 下水道事業収益	2,392,248,000	100.0	2,430,171,000	100.0	△ 37,923,000	98.4	2,395,120,321	100.0	100.1	2,501,809,732	100.0	102.9	△ 106,689,411	95.7
(1) 営業収益	789,204,000	33.0	753,053,000	31.0	36,151,000	104.8	787,903,605	32.9	99.8	768,843,547	30.7	102.1	19,060,058	102.5
① 下水道使用料収入	775,213,000	32.4	739,819,000	30.4	35,394,000	104.8	774,416,765	32.3	99.9	753,818,021	30.1	101.9	20,598,744	102.7
② 他会計負担金	13,298,000	0.6	12,508,000	0.5	790,000	106.3	12,347,000	0.5	92.8	13,913,000	0.6	111.2	△ 1,566,000	88.7
③ その他の営業収益	693,000	0.0	726,000	0.0	△ 33,000	95.5	1,139,840	0.0	164.5	1,112,526	0.0	153.2	27,314	102.5
(2) 営業外収益	1,602,043,000	67.0	1,677,117,000	69.0	△ 75,074,000	95.5	1,582,714,043	66.1	98.8	1,703,873,181	68.1	101.6	△ 121,159,138	92.9
① 受取利息及び配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 他会計補助金	980,779,000	41.0	1,083,990,000	44.6	△ 103,211,000	90.5	960,166,000	40.1	97.9	1,112,405,000	44.5	102.6	△ 152,239,000	86.3
③ 長期前受金戻入	566,523,000	23.7	559,555,000	23.0	6,968,000	101.2	570,306,873	23.8	100.7	564,299,037	22.6	100.8	6,007,836	101.1
④ 消費税及び地方消費税還付金	54,523,000	2.3	33,354,000	1.4	21,169,000	163.5	52,172,579	2.2	95.7	27,134,093	1.1	81.4	25,038,486	192.3
⑤ 雑収益	218,000	0.0	218,000	0.0	0	100.0	68,591	0.0	31.5	35,051	0.0	16.1	33,540	195.7
(3) 特別利益	1,001,000	0.0	1,000	0.0	1,000,000	100,100.0	24,502,673	1.0	2,447.8	29,093,004	1.2	2,909,300.4	△ 4,590,331	84.2
① 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	124,833	0.0	-	△ 124,833	0.0
② その他特別利益	1,001,000	0.0	1,000	0.0	1,000,000	100,100.0	24,502,673	1.0	2,447.8	28,968,171	1.2	2,896,817.1	△ 4,465,498	84.6

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	予算対比	増減額	比率
1 下水道事業費用	2,196,358,000	100.0	2,092,691,000	100.0	103,667,000	105.0	2,103,368,686	100.0	95.8	2,052,489,486	100.0	98.1	50,879,200	102.5
(1) 営業費用	1,966,557,000	89.5	1,872,028,000	89.5	94,529,000	105.0	1,895,249,138	90.1	96.4	1,853,340,865	90.3	99.0	41,908,273	102.3
① 管渠費	72,788,000	3.3	70,206,000	3.4	2,582,000	103.7	61,879,777	2.9	85.0	62,306,630	3.0	88.7	△ 426,853	99.3
② ポンプ場費	2,163,000	0.1	2,092,000	0.1	71,000	103.4	1,729,114	0.1	79.9	2,089,625	0.1	99.9	△ 360,511	82.7
③ 処理場費	186,587,000	8.5	180,305,000	8.6	6,282,000	103.5	167,659,708	8.0	89.9	173,031,009	8.4	96.0	△ 5,371,301	96.9
④ 業務費	199,108,000	9.1	190,426,000	9.1	8,682,000	104.6	199,104,987	9.5	100.0	190,424,004	9.3	100.0	8,680,983	104.6
⑤ 総係費	407,482,000	18.6	390,104,000	18.6	17,378,000	104.5	386,752,559	18.4	94.9	380,527,090	18.5	97.5	6,225,469	101.6
⑥ 減価償却費	1,068,808,000	48.7	1,037,312,000	49.6	31,496,000	103.0	1,048,504,091	49.8	98.1	1,041,229,612	50.7	100.4	7,274,479	100.7
⑦ 資産減耗費	29,621,000	1.3	1,583,000	0.1	28,038,000	1,871.2	29,618,902	1.4	100.0	3,732,895	0.2	235.8	25,886,007	793.5
(2) 営業外費用	201,683,000	9.2	214,284,000	10.2	△ 12,601,000	94.1	189,831,433	9.0	94.1	197,690,611	9.6	92.3	△ 7,859,178	96.0
① 支払利息及び企業債取扱諸費	201,320,000	9.2	211,440,000	10.1	△ 10,120,000	95.2	189,651,633	9.0	94.2	194,956,822	9.5	92.2	△ 5,305,189	97.3
② 消費税及び地方消費税	363,000	0.0	2,844,000	0.1	△ 2,481,000	12.8	179,800	0.0	49.5	2,733,789	0.1	96.1	△ 2,553,989	6.6
(3) 特別損失	18,640,000	0.8	1,509,000	0.1	17,131,000	1,235.3	18,288,115	0.9	98.1	1,458,010	0.1	96.6	16,830,105	1,254.3
① 災害による損失	18,487,000	0.8	1,299,000	0.1	17,188,000	1,423.2	18,162,565	0.9	98.2	1,298,880	0.1	100.0	16,863,685	1,398.3
② 過年度損益修正損	153,000	0.0	210,000	0.0	△ 57,000	72.9	125,550	0.0	82.1	159,130	0.0	75.8	△ 33,580	78.9
(4) 予備費	9,478,000	0.4	4,870,000	0.2	4,608,000	194.6	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	-

予算決算対前年度比較表

(資本の収支)

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1. 資本の収入	2,060,515,000	100.0	1,749,941,000	100.0	310,574,000	117.7	1,676,625,064	100.0	81.4	1,205,819,519	100.0	68.9	470,805,545	139.0
(1) 企業債	1,153,077,000	56.0	1,094,300,000	62.5	58,777,000	105.4	900,877,000	53.7	78.1	748,025,000	62.0	68.4	152,852,000	120.4
(2) 出資金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
(3) 負担金	90,353,000	4.4	105,859,000	6.0	△ 15,506,000	85.4	95,907,064	5.7	106.1	149,057,519	12.4	140.8	△ 53,150,455	64.3
(4) 補助金	817,085,000	39.7	549,782,000	31.4	267,303,000	148.6	679,841,000	40.5	83.2	308,737,000	25.6	56.2	371,104,000	220.2

支 出

(単位:円・%)

科 目	予 算						決 算							
	令和5年度		令和4年度		対前年度比		令和5年度			令和4年度			対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率	金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	増減額	比率
1. 資本の支出	2,832,325,000	100.0	2,594,248,000	100.0	238,077,000	109.2	2,409,534,203	100.0	85.1	2,027,776,159	100.0	78.2	381,758,044	118.8
(1) 建設改良費	1,874,636,000	66.2	1,680,163,000	64.8	194,473,000	111.6	1,451,848,207	60.3	77.4	1,113,692,812	54.9	66.3	338,155,395	130.4
① 建設改良工事費	1,873,584,000	66.2	1,666,139,000	64.2	207,445,000	112.5	1,451,681,887	60.2	77.5	1,100,102,335	54.3	66.0	351,579,552	132.0
② 固定資産購入費	1,052,000	0.0	14,024,000	0.5	△ 12,972,000	7.5	166,320	0.0	15.8	13,590,477	0.7	96.9	△ 13,424,157	1.2
(2) 企業債償還金	957,689,000	33.8	914,085,000	35.2	43,604,000	104.8	957,685,996	39.7	100.0	914,083,347	45.1	100.0	43,602,649	104.8
① 企業債償還元金	957,689,000	33.8	914,085,000	35.2	43,604,000	104.8	957,685,996	39.7	100.0	914,083,347	45.1	100.0	43,602,649	104.8

第4表

## 費用使途別比較表

(単位:円・%)

区分 科目	人件費					物件費					
	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用											
管渠費											
ポンプ場費											
処理場費											
業務費											
総係費	46,441,216	100.0	49,230,240	100.0	94.3	310,817,026	100.0	303,248,846	100.0	102.5	
減価償却費											
資産減耗費											
営業外費用											
支払利息及び 企業債取扱諸費											
雑支出											
特別損失											
災害による損失											
過年度損益修正損											
合計	46,441,216	100.0	49,230,240	100.0	94.3	310,817,026	100.0	303,248,846	100.0	102.5	

(単位:円・%)

区分 科目	その他の経費					合計					
	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率	令和5年度		令和4年度		前年度 に対する 比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用											
管渠費	56,284,206	3.3	56,674,097	3.4	99.3	56,284,206	2.7	56,674,097	2.8	99.3	
ポンプ場費	1,572,117	0.1	1,899,833	0.1	82.8	1,572,117	0.1	1,899,833	0.1	82.8	
処理場費	152,457,853	9.0	157,338,553	9.4	96.9	152,457,853	7.4	157,338,553	7.8	96.9	
業務費	182,159,963	10.7	174,290,943	10.4	104.5	182,159,963	8.9	174,290,943	8.6	104.5	
総係費						357,258,242	17.4	352,479,086	17.4	101.4	
減価償却費	1,048,504,091	61.9	1,041,229,612	62.3	100.7	1,048,504,091	51.1	1,041,229,612	51.4	100.7	
資産減耗費	29,618,902	1.7	3,732,895	0.2	793.5	29,618,902	1.4	3,732,895	0.2	793.5	
営業外費用											
支払利息及び 企業債取扱諸費	189,651,633	11.2	194,956,822	11.7	97.3	189,651,633	9.2	194,956,822	9.6	97.3	
雑支出	18,171,225	1.1	40,299,489	2.4	45.1	18,171,225	0.9	40,299,489	2.0	45.1	
特別損失											
災害による損失	16,546,528	1.0	1,180,800	0.1	1401.3	16,546,528	0.8	1,180,800	0.1	1401.3	
過年度損益修正損	61,300	0.0	145,525	0.0	42.1	61,300	0.0	145,525	0.0	42.1	
合計	1,695,027,818	100.0	1,671,748,569	100.0	101.4	2,052,286,060	100.0	2,024,227,655	100.0	101.4	

第5表

## 比較損益計算書

(単位:円・%)

科目	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
	金額	金額	増減額	比率
1. 営業収益 a	717,483,209	700,296,416	17,186,793	102.5
(1) 下水道使用料収入	704,015,841	685,290,362	18,725,479	102.7
(2) 他会計負担金	12,347,000	13,913,000	△ 1,566,000	88.7
(3) その他営業収益	1,120,368	1,093,054	27,314	102.5
2. 営業費用 b	1,827,855,374	1,787,645,019	40,210,355	102.2
(1) 管渠費	56,284,206	56,674,097	△ 389,891	99.3
(2) ポンプ場費	1,572,117	1,899,833	△ 327,716	82.8
(3) 処理場費	152,457,853	157,338,553	△ 4,880,700	96.9
(4) 業務費	182,159,963	174,290,943	7,869,020	104.5
(5) 総係費	357,258,242	352,479,086	4,779,156	101.4
(6) 減価償却費	1,048,504,091	1,041,229,612	7,274,479	100.7
(7) 資産減耗費	29,618,902	3,732,895	25,886,007	793.5
営業損益 A=a-b	△ 1,110,372,165	△ 1,087,348,603	△ 23,023,562	102.1
3. 営業外収益 c	1,534,664,954	1,676,755,210	△ 142,090,256	91.5
(1) 他会計補助金	960,166,000	1,112,405,000	△ 152,239,000	86.3
(2) 長期前受金戻入	570,306,873	564,299,037	6,007,836	101.1
(3) 雑収益	4,192,081	51,173	4,140,908	8,192.0
4. 営業外費用 d	207,822,858	235,256,311	△ 27,433,453	88.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	189,651,633	194,956,822	△ 5,305,189	97.3
(2) 雑支出	18,171,225	40,299,489	△ 22,128,264	45.1
経常損益 B=A+c-d	216,469,931	354,150,296	△ 137,680,365	61.1
5. 特別利益 e	22,275,158	26,655,962	△ 4,380,804	83.6
(1) 過年度損益修正益	0	124,833	△ 124,833	0.0
(2) その他特別利益	22,275,158	26,531,129	△ 4,255,971	84.0
6. 特別損失 f	16,607,828	1,326,325	15,281,503	1,252.2
(1) 災害による損失	16,546,528	1,180,800	15,365,728	1,401.3
(2) 過年度損益修正損	61,300	145,525	△ 84,225	42.1
当年度純損益 B+e-f	222,137,261	379,479,933	△ 157,342,672	58.5
総収益 a+c+e	2,274,423,321	2,403,707,588	△ 129,284,267	94.6
総費用 b+d+f	2,052,286,060	2,024,227,655	28,058,405	101.4

第6表

## 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 固定資産	33,446,413,951	97.7	33,189,982,361	98.0	256,431,590	100.8
(1) 有形固定資産	31,342,556,513	91.6	31,055,304,116	91.7	287,252,397	100.9
イ 土地	299,510,214	0.9	299,343,894	0.9	166,320	100.1
ロ 建物	422,508,958	1.2	433,244,267	1.3	△ 10,735,309	97.5
ハ 構築物	27,410,949,199	80.1	27,320,942,793	80.7	90,006,406	100.3
ニ 機械及び装置	3,148,143,465	9.2	2,897,560,633	8.6	250,582,832	108.6
ホ 車両運搬具	56,060	0.0	56,060	0.0	0	100.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,177,872	0.0	490,272	0.0	687,600	240.2
ト 建設仮勘定	60,210,745	0.2	103,666,197	0.3	△ 43,455,452	58.1
(2) 無形固定資産	2,102,877,438	6.1	2,133,698,245	6.3	△ 30,820,807	98.6
イ 施設利用権	2,097,572,710	6.1	2,127,067,335	6.3	△ 29,494,625	98.6
ロ ソフトウェア	5,304,728	0.0	6,630,910	0.0	△ 1,326,182	80.0
(3) 投資その他の資産	980,000	0.0	980,000	0.0	0	100.0
イ 出資金	980,000	0.0	980,000	0.0	0	100.0
2. 流動資産	787,851,045	2.3	661,538,034	2.0	126,313,011	119.1
(1) 現金預金	603,691,583	1.8	492,029,383	1.5	111,662,200	122.7
(2) 未収金	198,439,475	0.6	179,257,232	0.5	19,182,243	110.7
(3) 未収金貸倒引当金	△ 14,280,013	△ 0.0	△ 15,048,581	△ 0.0	768,568	94.9
(4) 前払金	0	0.0	5,300,000	0.0	△ 5,300,000	0.0
資 産 合 計	34,234,264,996	100.0	33,851,520,395	100.0	382,744,601	101.1

(単位:円・%)

科 目	貸 方					
	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
3. 固定負債	12,963,986,139	37.9	13,002,099,479	38.4	△ 38,113,340	99.7
(1) 企業債	12,963,986,139	37.9	13,002,099,479	38.4	△ 38,113,340	99.7
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,934,386,153	37.8	12,981,232,829	38.3	△ 46,846,676	99.6
ロ その他の企業債	29,599,986	0.1	20,866,650	0.1	8,733,336	141.9
4. 流動負債	1,332,702,781	3.9	1,291,744,042	3.8	40,958,739	103.2
(1) 企業債	952,190,340	2.8	957,685,996	2.8	△ 5,495,656	99.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	947,723,676	2.8	953,219,322	2.8	△ 5,495,646	99.4
ロ その他の企業債	4,466,664	0.0	4,466,674	0.0	△ 10	100.0
(2) 未払金	369,589,466	1.1	322,719,444	1.0	46,870,022	114.5
(3) 引当金	9,629,295	0.0	9,481,586	0.0	147,709	101.6
イ 賞与引当金	9,629,295	0.0	9,481,586	0.0	147,709	101.6
(4) 預り金	1,293,680	0.0	1,857,016	0.0	△ 563,336	69.7
(5) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
5. 繰延収益	16,739,330,019	48.9	16,581,734,398	49.0	157,595,621	101.0
(1) 長期前受金	20,555,674,802	60.0	19,935,438,019	58.9	620,236,783	103.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,816,344,783	△ 11.1	△ 3,353,703,621	△ 9.9	△ 462,641,162	113.8
負 債 合 計	31,036,018,939	90.7	30,875,577,919	91.2	160,441,020	100.5
6. 資本金	2,033,644,099	5.9	1,716,052,191	5.1	317,591,908	118.5
(1) 固有資本金	1,103,723,717	3.2	1,103,723,717	3.3	0	100.0
(2) 組入資本金	929,920,382	2.7	612,328,474	1.8	317,591,908	151.9
7. 剰余金	1,164,601,958	3.4	1,259,890,285	3.7	△ 95,288,327	92.4
(1) 資本剰余金	596,483,413	1.7	596,317,093	1.8	166,320	100.0
イ 補助金	500,227,177	1.5	500,060,857	1.5	166,320	100.0
ロ 受贈財産評価額	96,256,236	0.3	96,256,236	0.3	0	100.0
(2) 利益剰余金	568,118,545	1.7	663,573,192	2.0	△ 95,454,647	85.6
イ 減債積立金	10,330,501	0.0	10,330,501	0.0	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	557,788,044	1.6	653,242,691	1.9	△ 95,454,647	85.4
資 本 合 計	3,198,246,057	9.3	2,975,942,476	8.8	222,303,581	107.5
負 債 ・ 資 本 合 計	34,234,264,996	100.0	33,851,520,395	100.0	382,744,601	101.1